

# 公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計



西 監 第 5 7 号  
平成26年 8 月15日

西尾市長 榊原康正様

西尾市監査委員 手嶋英夫

西尾市監査委員 長谷川敏廣

平成25年度西尾市公営企業会計決算審査意見の  
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 平成25年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

### 病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	決算審査資料	131

### 水道事業会計

1	業務概要	147
2	予算執行状況	148
3	経営成績	149
4	財政状況	152
5	経営分析	153
	むすび	160
	決算審査資料	161

### 渡船事業会計

1	業務概要	179
2	予算執行状況	181
3	経営成績	182
4	財政状況	185
5	経営分析	186
	むすび	190
	決算審査資料	191

# 平成25年度西尾市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度西尾市病院事業会計
- 2 平成25年度西尾市水道事業会計
- 3 平成25年度西尾市渡船事業会計

## 第2 審査の期間

平成26年6月27日から平成26年8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果をも参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。



# 病院事業会計



# 1 業務概要

## (1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	25年度	24年度	比較増減	対前年度比
医師	47	50	△3	94.0
看護師	264	268	△4	98.5
その他	118	113	5	104.4
合計	429	431	△2	99.5

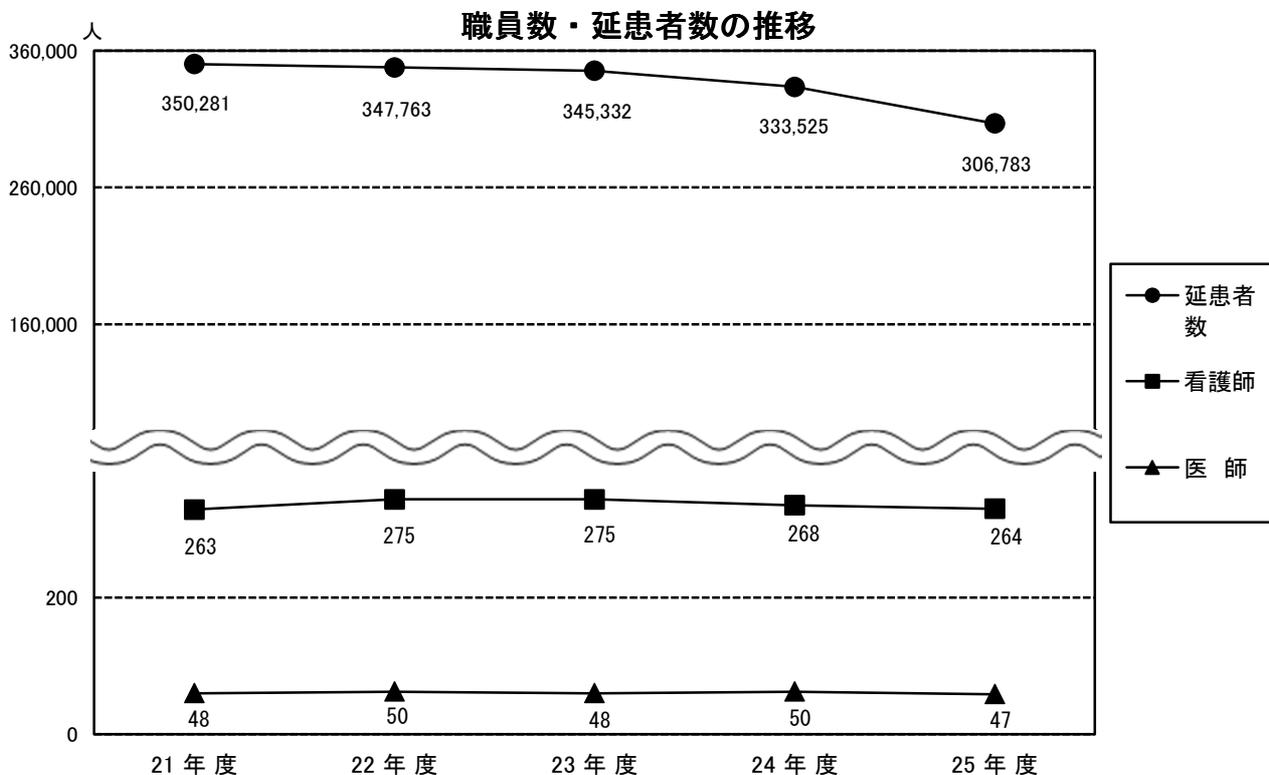
※病院事業会計決算審査資料 1表

## (2) 患者数

業務実績比較表

項目		25年度	24年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	102,112 人	108,372 人	△6,260 人	94.2 %
		1日平均	280 人	297 人	△17 人	94.3 %
	外来	年延数	204,671 人	225,153 人	△20,482 人	90.9 %
		1日平均	839 人	919 人	△80 人	91.3 %
	合計	年延数	306,783 人	333,525 人	△26,742 人	92.0 %
	病床数		400 床	400 床	0 床	100.0 %
病床利用率		69.9 %	74.2 %	△4.3 P		
患者1人1日当たりの診療収益	入院	45,039 円	45,038 円	1 円	100.0 %	
	外来	11,838 円	10,648 円	1,190 円	111.2 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



医師及び看護師の人数は、この5年間大きな変動がないにもかかわらず、延べ患者数は毎年減少を続け、平成21年度と比較して 43,498人 (12.4%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 数					対21年度比				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内 科	51,153	56,063	58,700	57,557	54,590	100.0	109.6	114.8	112.5	106.7
小 児 科	2,811	2,426	3,271	2,287	1,314	100.0	86.3	116.4	81.4	46.7
外 科	13,224	13,503	10,861	11,326	10,014	100.0	102.1	82.1	85.6	75.7
整 形 外 科	16,352	17,815	15,275	15,796	16,973	100.0	108.9	93.4	96.6	103.8
形 成 外 科	2,259	2,707	2,824	2,763	2,690	100.0	119.8	125.0	122.3	119.1
脳 神 経 外 科	4,523	4,346	4,314	5,505	6,188	100.0	96.1	95.4	121.7	136.8
呼 吸 器 外 科	698	730	784	970	348	100.0	104.6	112.3	139.0	49.9
皮 膚 科	1,327	1,452	1,564	1,475	940	100.0	109.4	117.9	111.2	70.8
泌 尿 器 科	5,038	5,318	3,541	4,824	3,915	100.0	105.6	70.3	95.8	77.7
産 婦 人 科	3,549	1,758	562	224	138	100.0	49.5	15.8	6.3	3.9
眼 科	3,066	2,967	3,271	933	707	100.0	96.8	106.7	30.4	23.1
耳 鼻 い ん こ う 科	3,590	3,562	4,832	4,712	4,295	100.0	99.2	134.6	131.3	119.6
リハビリテーション科	(32,762)	(44,447)	(48,002)	(51,508)	(56,151)	100.0	135.7	146.5	157.2	171.4
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	100.0	104.7	102.1	100.7	94.9

( ) は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 数					対21年度比				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
内 科	77,726	79,105	79,585	78,234	73,651	100.0	101.8	102.4	100.7	94.8
小 児 科	12,713	10,955	11,996	10,849	8,862	100.0	86.2	94.4	85.3	69.7
外 科	12,438	11,918	10,427	9,420	9,314	100.0	95.8	83.8	75.7	74.9
整 形 外 科	30,408	28,539	28,976	27,918	23,732	100.0	93.9	95.3	91.8	78.0
形 成 外 科	7,381	7,497	7,286	8,054	8,331	100.0	101.6	98.7	109.1	112.9
脳 神 経 外 科	12,103	9,607	8,545	8,827	8,811	100.0	79.4	70.6	72.9	72.8
呼 吸 器 外 科	1,079	999	897	786	562	100.0	92.6	83.1	72.8	52.1
皮 膚 科	12,641	14,355	14,542	13,612	11,448	100.0	113.6	115.0	107.7	90.6
泌 尿 器 科	11,622	11,598	11,104	11,726	10,994	100.0	99.8	95.5	100.9	94.6
産 婦 人 科	4,846	4,127	3,578	2,252	1,544	100.0	85.2	73.8	46.5	31.9
眼 科	26,531	24,742	25,959	19,229	15,028	100.0	93.3	97.8	72.5	56.6
耳 鼻 い ん こ う 科	16,773	16,486	17,106	18,132	16,483	100.0	98.3	102.0	108.1	98.3
リハビリテーション科	11,390	9,730	9,356	9,104	8,485	100.0	85.4	82.1	79.9	74.5
放 射 線 科	2,430	2,292	1,958	2,307	2,411	100.0	94.3	80.6	94.9	99.2
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	2,610	3,166	4,218	4,703	5,015	100.0	121.3	161.6	180.2	192.1
合 計	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	100.0	96.9	97.1	92.8	84.3

入院、外来ともに減少傾向にあり、診療科別で見ると、この5年間で小児科、呼吸器外科、産婦人科及び眼科で著しい減少が見られる。これは、ベテラン医師の退職などが原因であるが、特に産婦人科では平成22年10月から分娩を中止している影響が大きく現れている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		8,117,039,000	7,152,591,191	△964,447,809	88.1
	医業外収益		1,047,308,000	1,038,946,945	△8,361,055	99.2
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		9,164,350,000	8,191,538,136	△972,811,864	89.4

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		8,929,346,000	8,396,684,794	532,661,206	94.0
	医業外費用		294,430,000	271,342,737	23,087,263	92.2
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,224,779,000	8,668,027,531	556,751,469	94.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		193,300,000	128,100,000	△65,200,000	66.3
	出資金		490,656,000	489,624,886	△1,031,114	99.8
	固定資産売却代		1,000	50,735	49,735	5,073.5
	投資回収金		1,000	223,309	222,309	22,330.9
	寄附金		1,000	300,000	299,000	30,000.0
	他会計借入金		800,000,000	800,000,000	0	100.0
	合計		1,483,959,000	1,418,298,930	△65,660,070	95.6

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		307,689,000	246,075,875	61,613,125	80.0
	企業債償還金		593,789,000	593,788,653	347	100.0
	投資		10,080,000	2,880,000	7,200,000	28.6
	合計		911,558,000	842,744,528	68,813,472	92.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

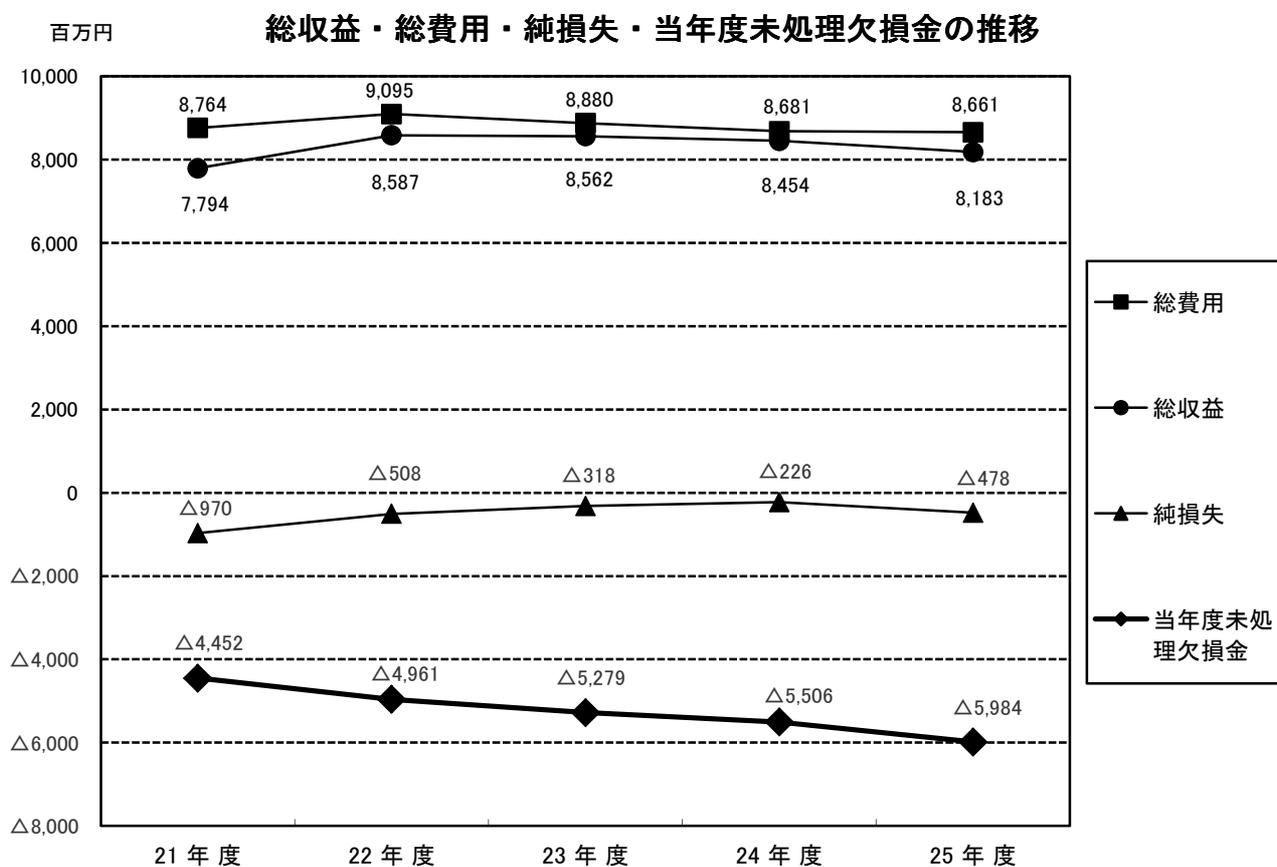
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25 年 度	24 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	8,183,030,406	8,454,888,146	△271,857,740	96.8
総 費 用 (B)	8,661,298,944	8,681,472,965	△20,174,021	99.8
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	△478,268,538	△226,584,819	△251,683,719	211.1
当年度未処理欠損金 (前年度繰越欠損金+当年度純損失)	5,984,502,192	5,506,233,654	478,268,538	108.7

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



総費用が総収益を上回っているため、赤字決算が続いている。

その結果、当年度未処理欠損金は 5,984,502,192円となり、平成21年度に比べて 1,531,864,305円 (34.4%) 増加した。

## (2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

## 医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,599,003,771	56.2	4,880,812,715	57.7	△281,808,944	94.2
	外来収益	2,422,813,405	29.6	2,397,339,013	28.3	25,474,392	101.1
	その他医業収益	124,172,649	1.5	132,787,945	1.6	△8,615,296	93.5
	計	7,145,989,825	87.3	7,410,939,673	87.6	△264,949,848	96.4
医業外収益	受取利息配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	373,059,000	4.6	335,738,000	4.0	37,321,000	111.1
	補助金	23,226,094	0.3	18,888,680	0.2	4,337,414	123.0
	負担金交付金	597,568,000	7.3	640,458,000	7.6	△42,890,000	93.3
	その他医業外収益	43,187,487	0.5	48,863,793	0.6	△5,676,306	88.4
	計	1,037,040,581	12.7	1,043,948,473	12.4	△6,907,892	99.3
特別利益	特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		8,183,030,406	100.0	8,454,888,146	100.0	△271,857,740	96.8

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 7,145,989,825円で総収益の 87.3%を占め、前年度と比較して 264,949,848円 (3.6%) 減少している。

イ 医業外収益は 1,037,040,581円で、前年度と比較して 6,907,892円 (0.7%) 減少している。この主なものは、他会計補助金で 37,321,000円 (11.1%) 増加し、負担金交付金で 42,890,000円 (6.7%) 減少している。

## (3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

## 医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,567,888,691	52.7	4,630,165,778	53.3	△62,277,087	98.7
	材料費	1,712,953,829	19.8	1,710,567,281	19.7	2,386,548	100.1
	経費	1,555,233,218	17.9	1,506,036,951	17.4	49,196,267	103.3
	減価償却費	457,441,359	5.3	471,635,533	5.4	△14,194,174	97.0
	資産減耗費	7,221,995	0.1	10,631,094	0.1	△3,409,099	67.9
	研究研修費	16,326,120	0.2	14,534,251	0.2	1,791,869	112.3
	計	8,317,065,212	96.0	8,343,570,888	96.1	△26,505,676	99.7
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	143,859,045	1.7	163,072,382	1.9	△19,213,337	88.2
	繰延勘定償却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
	雑損失	190,067,687	2.2	164,522,695	1.9	25,544,992	115.5
	計	344,233,732	4.0	337,902,077	3.9	6,331,655	101.9
損特別	特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		8,661,298,944	100.0	8,681,472,965	100.0	△20,174,021	99.8

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,317,065,212円で総費用の 96.0%を占め、前年度と比較して 26,505,676円 (0.3%) 減少している。この主なものは、経費で 49,196,267円 (3.3%) 増加し、給与費で 62,277,087円 (1.3%)、減価償却費で 14,194,174円 (3.0%) 減少している。

イ 医業外費用は 344,233,732円で、前年度と比較して 6,331,655円 (1.9%) 増加している。この内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,213,337円 (11.8%) 減少し、雑損失で 25,544,992円 (15.5%) 増加している。

(4) 医業収支、一般会計繰入金及び借入金

医業収支、一般会計繰入金及び借入金の比較表

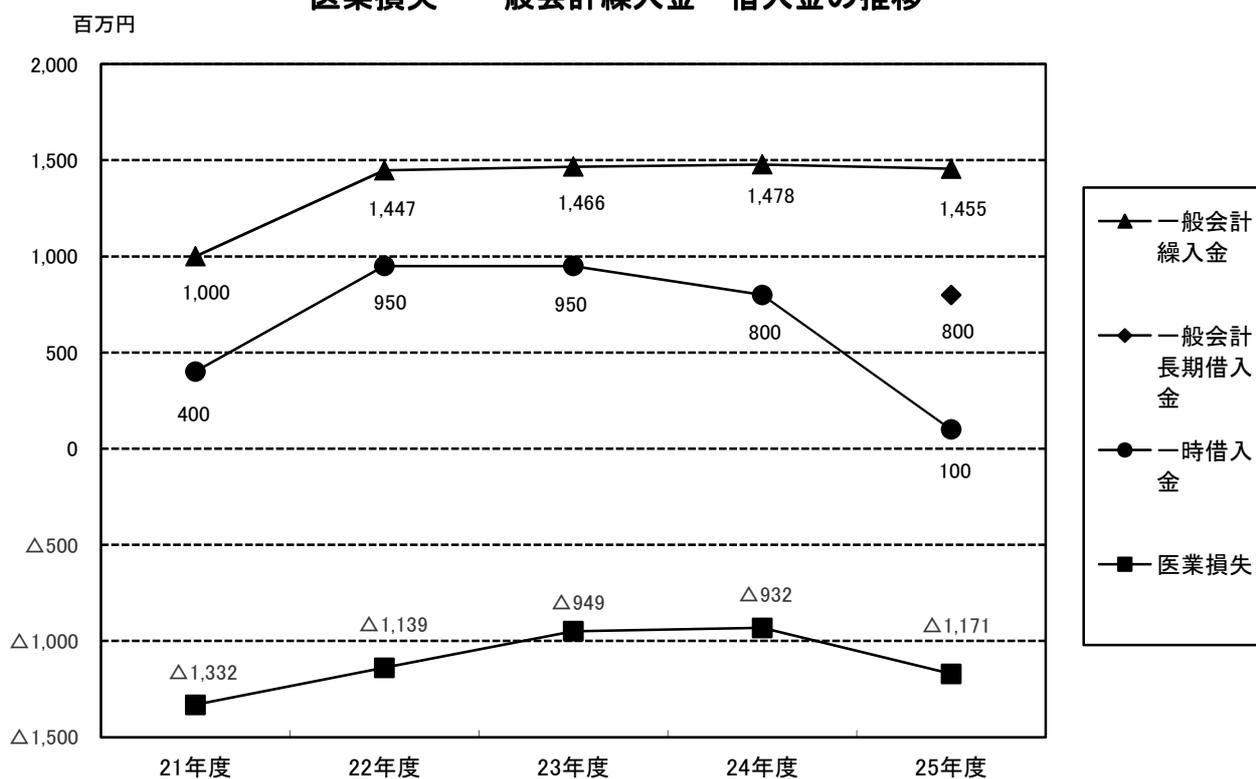
(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	7,145,989,825	7,410,939,673	△264,949,848	96.4
医 業 費 用	8,317,065,212	8,343,570,888	△26,505,676	99.7
医 業 損 失	△1,171,075,387	△932,631,215	△238,444,172	125.6
一 般 会 計 繰 入 金	1,455,107,000	1,478,551,000	△23,444,000	98.4
(内総収益計上分)	970,627,000	976,196,000	△5,569,000	99.4
一 時 借 入 金	100,000,000	800,000,000	△700,000,000	12.5
一 般 会 計 長 期 借 入 金	800,000,000	—	800,000,000	—

※一般会計繰入金の内総収益計上分は、医業外収益の他会計補助金と負担金交付金を合計したものである。

※一般会計長期借入金は資本的収支計上分である。

医業損失・一般会計繰入金・借入金の推移



医業損失は、昨年度までの減少傾向から、増加に転じている。また、一時借入金については、昨年度までに比べ大きく減少しているが、これは、一般会計から長期借入をしたことによる減少である。

## 4 財政状況

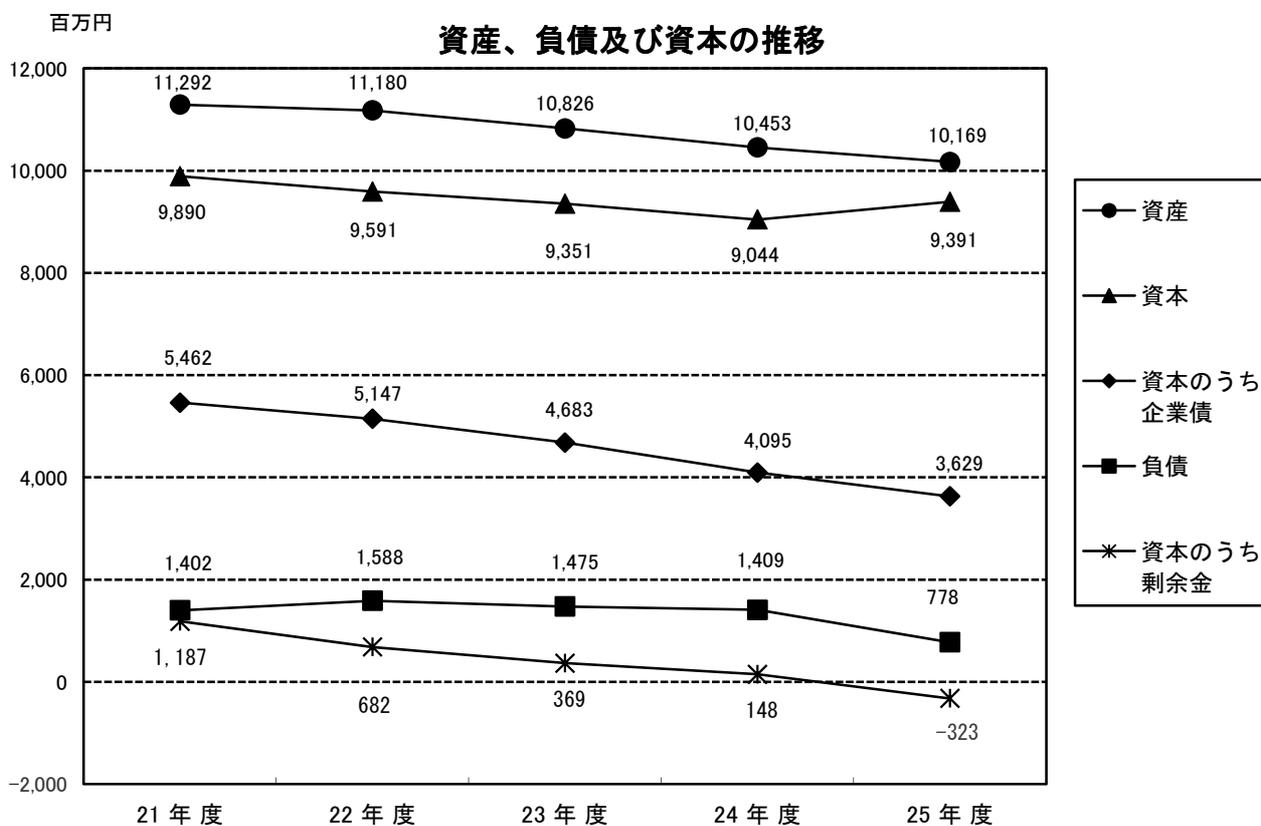
### (1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	8,177,551,463	80.4	8,405,930,673	80.4	△228,379,210	97.3
	流動資産	1,936,329,362	19.0	1,981,937,082	19.0	△45,607,720	97.7
	繰延勘定	55,737,000	0.6	66,044,000	0.6	△10,307,000	84.4
資産合計		10,169,617,825	100.0	10,453,911,755	100.0	△284,293,930	97.3
負債	固定負債	0	—	1,682,200	0.0	△1,682,200	—
	流動負債	778,376,641	7.7	1,407,607,066	13.5	△629,230,425	55.3
	計	778,376,641	7.7	1,409,289,266	13.5	△630,912,625	55.2
資本	資本金	9,714,652,067	95.5	8,895,860,720	85.1	818,791,347	109.2
	剰余金	△323,410,883	△3.2	148,761,769	1.4	△472,172,652	△217.4
	計	9,391,241,184	92.3	9,044,622,489	86.5	346,618,695	103.8
負債資本合計		10,169,617,825	100.0	10,453,911,755	100.0	△284,293,930	97.3

※病院事業会計決算審査資料 4表



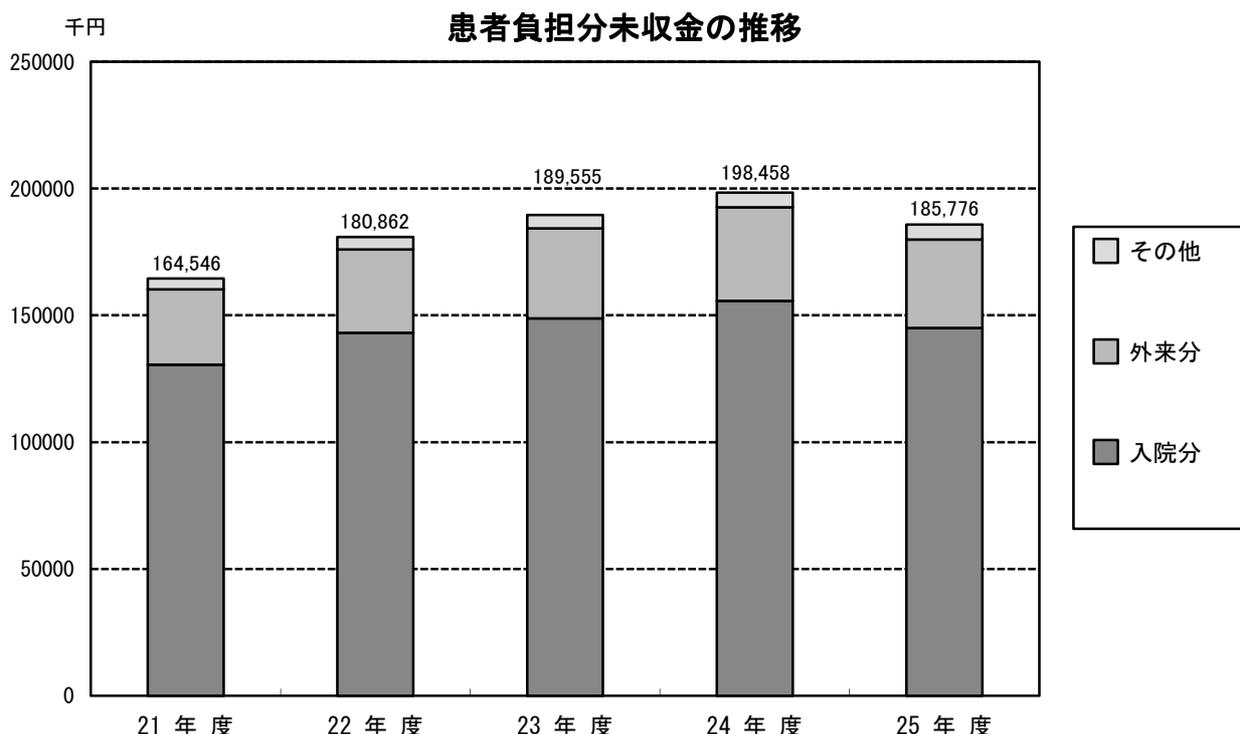
企業債、負債とも減少傾向にあるが、剰余金も毎年減少している。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	25年度	24年度	比較増減	対前年度比
入院分	145,071,866	155,772,597	△10,700,731	93.1
外来分	34,826,154	36,803,905	△1,977,751	94.6
その他	5,878,870	5,881,905	△3,035	99.9
合計	185,776,890	198,458,407	△12,681,517	93.6



患者負担分未収金は、平成21年度と比較して 21,230,631円 (12.9%) 増加している。

昨年度までの増加傾向から、減少に転じた主な理由は、通常の収納業務に加え債権回収対策室へ約 10,492千円の債権を移管し、約 3,724千円 (徴収率 35.5%) の徴収実績をあげるなど、積極的な回収に取り組んできたこと、及び債権管理条例により不納欠損処分をした結果である。

(3) 退職給与金及び退職給与引当金

退職給与金及び退職給与引当金の推移表

(単位：円)

区分 \ 年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
退職給与金	251,809,300	318,573,817	172,831,586	314,807,357	269,735,779
退職給与引当金残高	0	0	0	0	0

退職給与引当金の残高は、平成20年度に全額を取り崩した以後の計上はないが、地方公営企業会計制度の見直しにより次年度から引当金を計上することになる。

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

#### ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

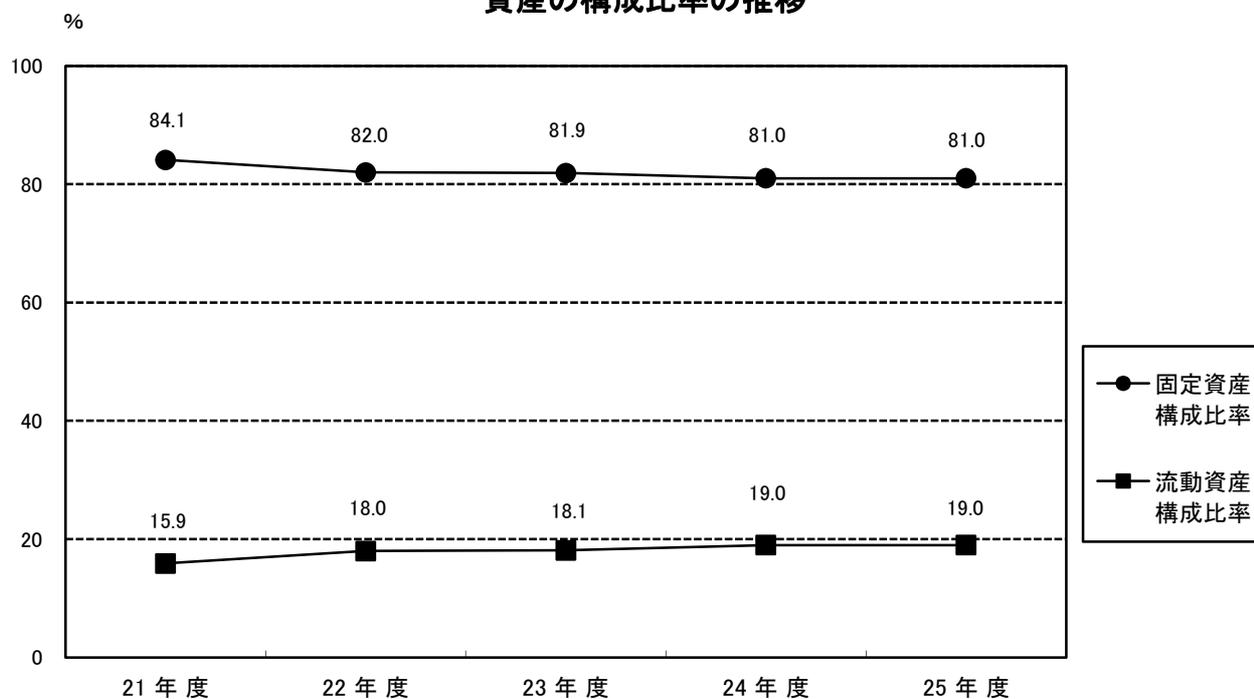
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
固定資産 構成比率	84.1	82.0	81.9	81.0	81.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	15.9	18.0	18.1	19.0	19.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産では有形固定資産が減価償却により減少し、流動資産では主に現金預金が減少したため、相対的に各比率の変動はなかった。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど、経営が硬直化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

## イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

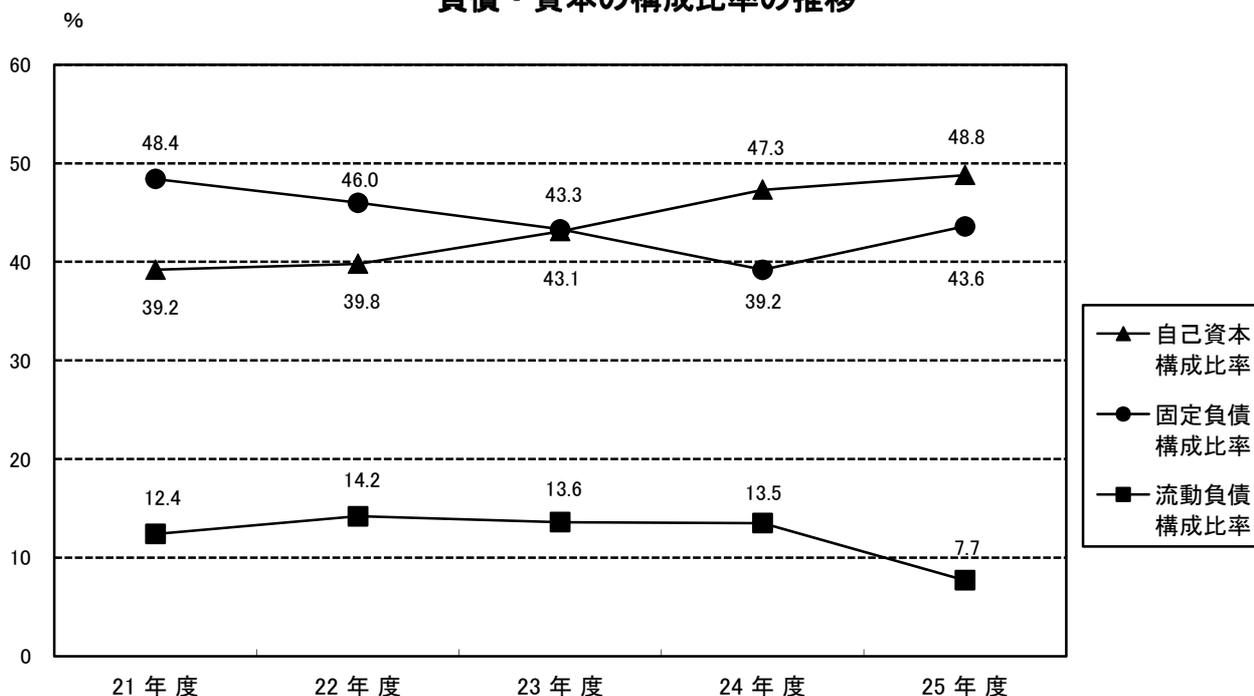
(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	48.4	46.0	43.3	39.2	43.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	12.4	14.2	13.6	13.5	7.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	39.2	39.8	43.1	47.3	48.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率が増加した主な理由は、借入資本金である企業債は減少したものの、他会計借入金が増加したことによるものであり、流動負債構成比率が減少した主な理由は、一時借入金の減少によるものである。また、自己資本構成比率については、自己資本金が増加しているものの、剰余金が減少しているため昨年度とほとんど変わらない。

### 負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は増加傾向にあるものの、固定負債構成比率が前年度までの減少傾向から増加傾向へと転じた。固定負債構成比率が高い場合は経営悪化を示していることになるため、決して良い傾向とはいえない。

## (2) 財務比率

### 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

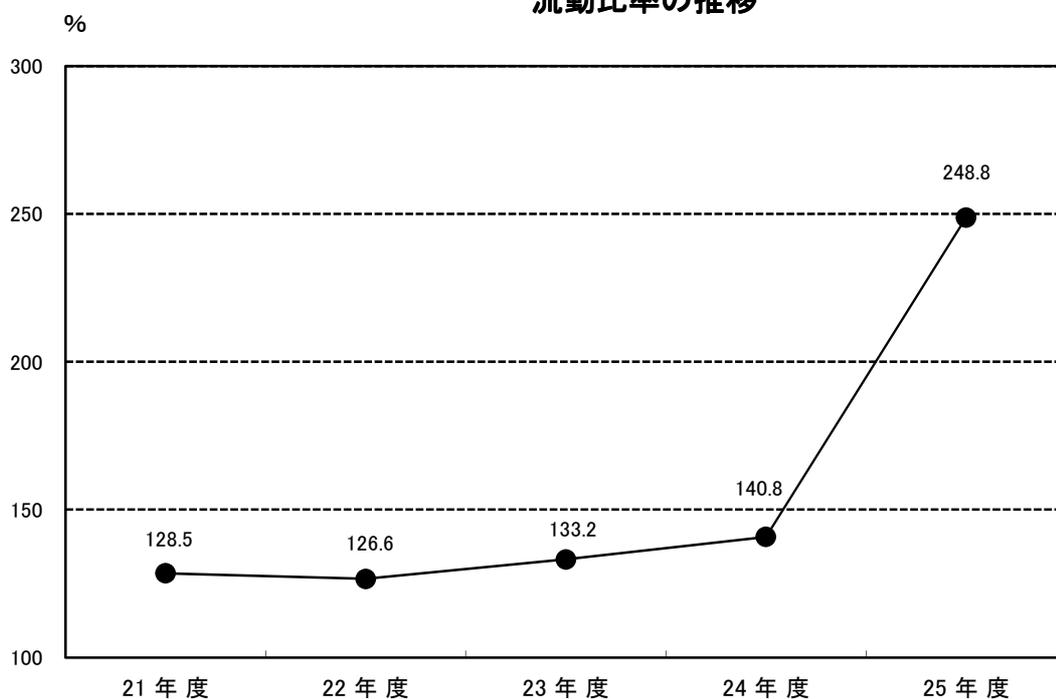
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
流 動 比 率	128.5	126.6	133.2	140.8	248.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、流動資産は減少しているものの、流動負債の一時借入金  
が大幅に減少したことによるものである。

### 流動比率の推移



流動比率は 100%を超えており、また理想とする 200%以上とはなっているが、一方で前  
述したとおり資本金の借入資本金が増加していることから、決して良好な経営とはいえない。  
い。

### (3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

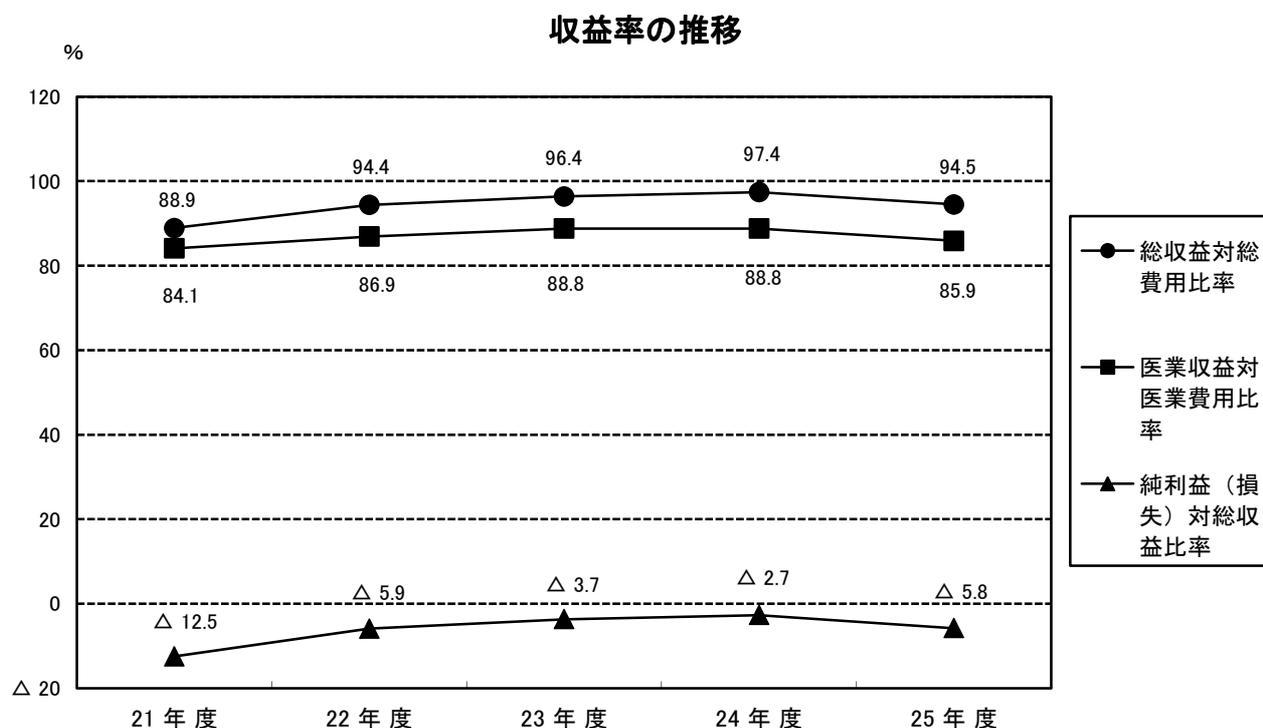
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	88.9	94.4	96.4	97.4	94.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	84.1	86.9	88.8	88.8	85.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△12.5	△5.9	△3.7	△2.7	△5.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率が減少した主な理由は、医業収益の入院収益の減少によるものである。



各比率とも、この数年大きな変化はないが、総収益対総費用比率、医業収益対医業費用比率ともに、毎年 100%を下回っており、良好な結果とはいえない。

## む す び

以上が平成 25 年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、市長や院長をはじめ病院関係者及び市議会議員のそれなりの努力にもかかわらず、経営成績は下降の一途を辿り、現状は日常の資金繰りにおいても、一般会計頼みの状態であることは、残念ながら論を待たない。

また、例年、監査委員として「市民病院存続の危機」の警鐘を鳴らし続け、具体的な対応策のいくつかも示唆してきたところであるが、それに対する反応が鈍いことは、真に遺憾と言わざるを得ない。

そこで、本年度はこの危機感を関係者全員に改めて受容していただくために、別表「10年間の軌跡」を敢えて作成したところであるが、それに基づき、以下総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### 1 業務の実態

市民病院の実態は、以下に述べるとおり深刻な状況であり、再建に向け残された時間はあまりない。

#### (1) 患者数

延べ患者数は、平成 16 年度 446,737 人から、毎年減少の一途を辿り、平成 25 年度には 306,783 人となり、この 10 年間で約 3 割減少している。

#### (2) 財政状態

本年度の医業損失は 1,171,075,387 円となり、連年損失を積み上げた結果、当年度未処理欠損金は 5,984,502,192 円となった。これは医業収益 1 年分 7,145,989,825 円の約 8 割に相当する。

#### (3) 資金繰り

一般会計からの繰入金は、10 年前には 5 億円であったものが連年増加し、本年度は約 3 倍の 14 億円余となった。さらに、これとは別に長期借入金（償還期間 20 年）を計上することになり、その数字は 8 億円と大きい。

### 2 意見

最近、新聞等で、本市北部の隣接市への大学病院の進出計画や名古屋市近郊都市で公立病院間が合併し平成 27 年度に新病院が開院する予定であることが報道されるなど、病院を取り巻く環境は大きな変化を遂げようとしています。

そこで、最高責任者である市長及び院長以下病院関係者、特に、常時患者さんと一番近くで接し、己の命を託されている医師や看護師の皆さんにおかれては、17 万市民の生命・健康を守るという崇高な理念のもと、それぞれの立場で、病院存続について自己の果たすべき役割を再確認し、病院経営の安定のため尽力していただきたいと望みます。

(むすび別表)

## 10年間の軌跡(その1)

(単位:人・百万円・%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
職員数	医師数	51	55	52	47	45	43	47	48	50	48	50	47
	看護師数	253	250	255	257	250	255	261	263	275	275	268	264
業務実績	延患者数	504,217	468,933	446,737	418,711	421,616	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783
	対16年度比	113	105	100	94	94	87	83	78	78	77	75	69
	入院患者数	146,924	145,220	142,562	137,381	135,117	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112
	外来患者数	357,293	323,713	304,175	281,330	286,499	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671
医業収支	医業収益	9,269	9,266	8,372	7,405	7,337	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145
	入院収益	4,975	5,024	5,003	4,928	4,759	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599
	外来収益	4,125	4,074	3,208	2,321	2,404	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422
	その他収益	168	168	161	155	173	145	149	227	156	138	132	124
	医業費用	9,727	9,462	8,528	7,830	8,165	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317
	給与費	4,634	4,606	4,344	4,269	4,539	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567
	材料費	3,226	3,120	2,421	1,695	1,804	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712
	その他費用	1,865	1,735	1,763	1,865	1,821	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036
	医業損失	457	195	155	424	827	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171
繰入金・借入金	一般会計繰入金	590	550	500	768	858	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455
	一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	400	950	950	800	100
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800
患者負担分未収金	76	92	116	131	131	138	144	164	180	189	198	185	
年度末未処理欠損金	1,366	1,471	1,526	1,751	2,070	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	

※14年度及び15年度については参考値

※医業収支の合計額、医業損失については、百万円未満切り捨てをしているため、内訳等との合計値とは一致しない。

(むすび別表)

10年間の軌跡（その2）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
病院施策					市議会等名古屋大学附属病院へ要望	市長、市議会等名古屋大学附属病院へ要望	市長、市議会等名古屋大学附属病院へ要望	市長、愛知県知事へ陳情	市長、愛知県知事へ要望	町内会長、愛知県知事へ陳情（市長、院長、県議）
			市民病院将来計画策定		市民病院改革プランの策定					
		日本医療機能評価の認定	災害拠点病院に指定			D P C 対象病院の指定	第三者機関による病院機能評価			
	院外処方箋本格実施 注射オーダーリングシステム・放射線科オーダーリングシステム稼働		病床数を420床から400床に減少	E S C O 事業導入による省エネルギー推進	7対1看護体制実施 電子カルテシステム・案内表示板システム導入 地域連携室新設	後発医薬品の採用 電子カルテシステム全面運用	近隣公立病院との医療連携に関する医師派遣相互支援協定締結 幡豆郡3町から救急外来事業費の負担 診療費自動支払機稼働	経費節減のための経営コンサルタント導入	感染対策管理室新設 債権管理条例施行	経営形態の概要説明 医師確保奨学金制度創設
	病理専門医の採用		未収金徴収員の採用		医療事務1名採用 医師事務作業補助者採用	医療事務1名採用	臨床検査専従医師採用			
						救急外来等改修工事完了	特別室改修		施設改修	病棟改修
監査委員意見	一般会計繰入金金の全額支給	近隣公立病院との連携 医師不足への対応強化	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 専門職員の養成	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 委託料などの見直し	未収金対策の強化 幡豆郡3町からの繰入要請 債権管理条例の早期制定	専門職員の養成	近隣公立病院との連携	近隣公立病院との連携 未収金対策の強化 専門職員の養成	地方公営企業法の全部適用 指定管理者制度の導入など 統廃合・民間への売却など経営形態の見直し	

# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表 .....	133
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表 .....	134
3 表	平成25年度 平成24年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表 .....	136
4 表	平成25年度 平成24年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表 .....	138
5 表	平成25年度 平成24年度 西尾市病院事業費用節別比較表 .....	140
6 表	平成23年度～平成25年度 経営分析表 .....	142



1表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	25 年 度	24 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	400	400	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	146,000	146,000	100.0		
診療日数	入 院	日	365	365	100.0		
	外 来	日	244	245	99.6		
患 者 数	入 院	年 延 数	人	102,112	108,372	94.2	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	280	297	94.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	204,671	225,153	90.9	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	839	919	91.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(244日)}}$
	計	年 延 数	人	306,783	333,525	92.0	
		1 日 平 均	人	1,119	1,216	92.0	
病 床 利 用 率		%	69.9	74.2	△4.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	200.4	207.8	△7.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	47	50	94.0		
	看 護 師	人	正看 257 准看 7 264	正看 259 准看 9 268	98.5		
	臨 床 検 査 技 師	人	17	17	100.0		
	診 療 放 射 線 技 師	人	15	15	100.0		
	薬 剤 師	人	16	13	123.1		
	管 理 栄 養 士	人	5	5	100.0		
	調 理 師	人	13	14	92.9		
	事 務 員	人	20	21	95.2		
	そ の 他	人	32	28	114.3		
	計	人	429	431	99.5	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	27,111	25,016	108.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	23,293	22,220	104.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	45,039	45,038	100.0	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	11,838	10,648	111.2	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	22,889	21,822	104.9	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

## 2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,164,350,000	100.0	8,191,538,136	100.0	89.4
医業収益	8,117,039,000	88.6	7,152,591,191	87.3	88.1
医業外収益	1,047,308,000	11.4	1,038,946,945	12.7	99.2
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,483,959,000	100.0	1,418,298,930	100.0	95.6
企業債	193,300,000	13.0	128,100,000	9.1	66.3
出資金	490,656,000	33.1	489,624,886	34.5	99.8
固定資産売却代	1,000	0.0	50,735	0.0	5,073.5
投資回収金	1,000	0.0	223,309	0.0	22,330.9
寄附金	1,000	0.0	300,000	0.0	30,000.0
他会計借入金	800,000,000	53.9	800,000,000	56.4	100.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,224,779,000	100.0	8,668,027,531	100.0	94.0
医 業 費 用	8,929,346,000	96.8	8,396,684,794	96.9	94.0
医 業 外 費 用	294,430,000	3.2	271,342,737	3.1	92.2
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	911,558,000	100.0	842,744,528	100.0	92.5
建 設 改 良 費	307,689,000	33.8	246,075,875	29.2	80.0
企 業 債 償 還 金	593,789,000	65.1	593,788,653	70.5	100.0
投 資	10,080,000	1.1	2,880,000	0.3	28.6

(消費税を含む)

3表 平成25年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表  
平成24年度

科 目	借		方		対前年度比
	25年度		24年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
病院事業費用	8,661,298,944	100.0	8,681,472,965	100.0	99.8
医業費用	8,317,065,212	96.0	8,343,570,888	96.1	99.7
給与費	4,567,888,691	52.7	4,630,165,778	53.3	98.7
材料費	1,712,953,829	19.8	1,710,567,281	19.7	100.1
経費	1,555,233,218	17.9	1,506,036,951	17.4	103.3
減価償却費	457,441,359	5.3	471,635,533	5.4	97.0
資産減耗費	7,221,995	0.1	10,631,094	0.1	67.9
研究研修費	16,326,120	0.2	14,534,251	0.2	112.3
医業外費用	344,233,732	4.0	337,902,077	3.9	101.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	143,859,045	1.7	163,072,382	1.9	88.2
繰延勘定償却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	100.0
雑損失	190,067,687	2.2	164,522,695	1.9	115.5
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	8,661,298,944		8,681,472,965		99.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,183,030,406	100.0	8,454,888,146	100.0	96.8
医 業 収 益	7,145,989,825	87.3	7,410,939,673	87.6	96.4
入院収益	4,599,003,771	56.2	4,880,812,715	57.7	94.2
外来収益	2,422,813,405	29.6	2,397,339,013	28.3	101.1
その他医業収益	124,172,649	1.5	132,787,945	1.6	93.5
医業外収益	1,037,040,581	12.7	1,043,948,473	12.4	99.3
受取利息配当金	0	—	0	—	—
他会計補助金	373,059,000	4.6	335,738,000	4.0	111.1
補 助 金	23,226,094	0.3	18,888,680	0.2	123.0
負担金交付金	597,568,000	7.3	640,458,000	7.6	93.3
そ の 他 医 業 外 収 益	43,187,487	0.5	48,863,793	0.6	88.4
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	478,268,538		226,584,819		211.1
合 計	8,661,298,944		8,681,472,965		99.8

4表 平成25年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表  
平成24年度

借 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,177,551,463	80.4	8,405,930,673	80.3	97.3
有形固定資産	8,168,123,820	80.3	8,397,821,030	80.3	97.3
土 地	2,026,872,830	19.9	2,026,872,830	19.4	100.0
建 物	5,305,053,091	52.2	5,435,035,982	52.0	97.6
構 築 物	94,164,400	0.9	96,872,095	0.9	97.2
器械及び備品	737,787,432	7.3	838,805,174	8.0	88.0
車 両	4,246,067	0.0	234,949	0.0	1,807.2
建設仮勘定	0	—	0	—	—
無形固定資産	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
電話加入権	3,097,643	0.0	3,097,643	0.0	100.0
投 資	6,330,000	0.1	5,012,000	0.0	126.3
長期貸付金	5,040,000	0.1	2,700,000	0.0	186.7
その他投資	1,290,000	0.0	2,312,000	0.0	55.8
流 動 資 産	1,936,329,362	19.0	1,981,937,082	19.0	97.7
現金預金	542,903,498	5.3	607,680,249	5.8	89.3
未 収 金	1,270,927,886	12.5	1,279,730,411	12.3	99.3
貯 蔵 品	112,497,978	1.1	84,526,422	0.8	133.1
その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
繰 延 勘 定	55,737,000	0.6	66,044,000	0.7	84.4
控除対象外 消費税額	55,737,000	0.6	66,044,000	0.7	84.4
資 産 合 計	10,169,617,825	100.0	10,453,911,755	100.0	97.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	—	1,682,200	0.0	—
引 当 金	0	—	1,682,200	0.0	—
退職給与引当金	0	—	0	—	—
修繕引当金	0	—	1,682,200	0.0	—
流 動 負 債	778,376,641	7.7	1,407,607,066	13.4	55.3
一時借入金	100,000,000	1.0	800,000,000	7.6	12.5
未 払 金	639,766,801	6.3	565,197,648	5.4	113.2
その他流動負債	38,609,840	0.4	42,409,418	0.4	91.0
資 本 金	9,714,652,067	95.5	8,895,860,720	85.1	109.2
自己資本金	5,285,166,860	52.0	4,800,686,860	45.9	110.1
借入資本金	4,429,485,207	43.5	4,095,173,860	39.2	108.2
企 業 債	3,629,485,207	35.7	4,095,173,860	39.2	88.6
他会計借入金	800,000,000	7.8	—	—	—
剰 余 金	△323,410,883	△3.2	148,761,769	1.5	△217.4
資本剰余金	5,661,091,309	55.7	5,654,995,423	54.2	100.1
受贈財産評価額	37,556,855	0.4	36,905,855	0.4	101.8
寄 附 金	28,676,000	0.3	28,376,000	0.3	101.1
国 県 補 助 金	245,447,212	2.4	240,302,326	2.3	102.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,349,411,242	52.6	5,349,411,242	51.2	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△5,984,502,192	△58.9	△5,506,233,654	△52.7	108.7
当年度未処理 欠 損 金	△5,984,502,192	△58.9	△5,506,233,654	△52.7	108.7
負債資本合計	10,169,617,825	100.0	10,453,911,755	100.0	97.3

5表 平成25年度 西尾市病院事業費用節別比較表  
平成24年度

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,924,069,621	45.3	3,980,735,632	45.9	△56,666,011	98.6
(直接人件費)	3,067,897,822	35.4	3,074,280,404	35.5	△6,382,582	99.8
給 料	1,613,530,618	18.6	1,611,136,332	18.6	2,394,286	100.1
手 当	1,454,367,204	16.8	1,463,144,072	16.9	△8,776,868	99.4
(間接人件費)	856,171,799	9.9	906,455,228	10.4	△50,283,429	94.5
法 定 福 利 費	586,436,020	6.8	591,647,871	6.8	△5,211,851	99.1
退 職 給 与 金	269,735,779	3.1	314,807,357	3.6	△45,071,578	85.7
物 件 費 その 他 の 経 費	4,737,229,323	54.7	4,700,737,333	54.1	36,491,990	100.8
賃 金	643,819,070	7.4	649,430,146	7.5	△5,611,076	99.1
薬 品 費	1,183,521,647	13.7	1,148,965,459	13.2	34,556,188	103.0
診 療 材 料 費	467,148,119	5.4	497,974,898	5.7	△30,826,779	93.8
給 食 材 料 費	58,134,813	0.7	61,055,274	0.7	△2,920,461	95.2
医 療 消 耗 備 品 費	4,149,250	0.0	2,571,650	0.0	1,577,600	161.3
厚 生 福 利 費	12,256,978	0.1	11,997,974	0.1	259,004	102.2
報 償 費	612,367	0.0	514,173	0.0	98,194	119.1
旅 費 交 通 費	1,948,690	0.0	1,739,895	0.0	208,795	112.0
職 員 被 服 費	608,400	0.0	83,800	0.0	524,600	726.0
消 耗 品 費	42,744,745	0.5	42,791,375	0.5	△46,630	99.9
消 耗 備 品 費	1,130,217	0.0	1,273,129	0.0	△142,912	88.8
光 熱 水 費	101,756,829	1.2	91,178,170	1.1	10,578,659	111.6

(単位：円・%)

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	53,971,767	0.6	44,803,288	0.5	9,168,479	120.5
食 糧 費	461,990	0.0	573,634	0.0	△111,644	80.5
印 刷 製 本 費	8,441,695	0.1	5,767,805	0.1	2,673,890	146.4
修 繕 費	53,434,390	0.6	47,207,687	0.6	6,226,703	113.2
保 險 料	13,118,795	0.2	15,766,639	0.2	△2,647,844	83.2
賃 借 料	429,690,735	5.0	471,458,768	5.4	△41,768,033	91.1
通 信 運 搬 費	4,716,730	0.1	4,716,879	0.1	△149	100.0
委 託 料	822,069,768	9.5	757,480,570	8.7	64,589,198	108.5
諸 会 費	2,586,924	0.0	2,562,057	0.0	24,867	101.0
交 際 費	24,524	0.0	20,952	0.0	3,572	117.0
手 数 料	3,434,558	0.0	3,696,488	0.1	△261,930	92.9
雑 費	2,223,116	0.0	2,403,668	0.0	△180,552	92.5
減 価 償 却 費	457,441,359	5.3	471,635,533	5.4	△14,194,174	97.0
資 産 減 耗 費	7,221,995	0.1	10,631,094	0.1	△3,409,099	67.9
研 究 研 修 費	16,326,120	0.2	14,534,251	0.2	1,791,869	112.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,859,045	1.7	163,072,382	1.9	△19,213,337	88.2
繰 延 勘 定 償 却	10,307,000	0.1	10,307,000	0.1	0	100.0
雑 損 失	190,067,687	2.2	164,522,695	1.9	25,544,992	115.5
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	8,661,298,944	100.0	8,681,472,965	100.0	△20,174,021	99.8

6表 平成23年度～平成25年度 経営分析表

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	81.9	△0.1	81.0	△0.9	81.0	0.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	18.1	0.1	19.0	0.9	19.0	0.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	43.3	△2.7	39.2	△4.1	43.6	4.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	13.6	△0.6	13.5	△0.1	7.7	△5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	43.1	3.3	47.3	4.2	48.8	1.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	43.3	△2.7	39.2	△4.1	43.6	4.4	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	7 固定比率	188.2	△16.2	169.8	△18.4	164.8	△5.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	94.0	△0.7	92.9	△1.1	87.1	△5.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	133.2	6.6	140.8	7.6	248.8	108.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	127.5	7.9	134.1	6.6	233.0	98.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	39.2	4.6	43.2	4.0	69.7	26.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	131.9	△19.6	111.2	△20.7	105.0	△6.2	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,233,288,463}{10,169,617,825} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{1,936,329,362}{10,169,617,825} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産（固定資産＋繰延勘定）・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{4,429,485,207}{10,169,617,825} \times 100$	
$\frac{778,376,641}{10,169,617,825} \times 100$	
$\frac{4,961,755,977}{10,169,617,825} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{4,429,485,207}{10,169,617,825} \times 100$	
$\frac{4,429,485,207}{10,169,617,825} \times 100$	
$\frac{8,177,551,463}{4,961,755,977} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]
$\frac{8,177,551,463}{9,391,241,184} \times 100$	7 固 定 比 率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
$\frac{1,936,329,362}{778,376,641} \times 100$	
$\frac{1,813,831,384}{778,376,641} \times 100$	固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。
$\frac{542,903,498}{778,376,641} \times 100$	9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
$\frac{5,207,861,848}{4,961,755,977} \times 100$	10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	13 総資本回転率	0.69	0.02	0.70	0.01	0.69	△0.01	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	1.66	△0.04	1.54	△0.12	1.44	△0.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	0.85	0.03	0.86	0.01	0.86	0.00	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	3.81	△0.16	3.76	△0.05	3.65	△0.11	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	23.23	△2.79	21.02	△2.21	21.39	0.37	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	5.71	△0.10	5.74	0.03	5.60	△0.14	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	19 貯蔵品回転率	23.02	0.54	22.68	△0.34	19.37	△3.31	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	20 総収益対総費用比率	96.4	2.0	97.4	1.0	94.5	△2.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	21 医業収益対医業費用比率	88.8	1.9	88.8	0.0	85.9	△2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	22 総資本利益率	△2.9	1.6	△2.1	0.8	△4.6	△2.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23 自己資本利益率	△7.0	4.5	△4.7	2.3	△9.7	△5.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
24 純利益(損失)対総収益比率	△3.7	2.2	△2.7	1.0	△5.8	△3.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	6.9	0.0	7.4	0.5	7.4	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	26 企業債償還額対減価償却費比率	117.3	21.7	141.5	24.2	129.8	△11.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	27 利子負担率	3.1	△0.2	3.1	0.0	3.1	0.0	$\frac{\text{支払利息+企業債支払諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{7,145,989,825}{10,311,764,790}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕	
$\frac{7,145,989,825}{4,955,602,303}$		13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。
$\frac{7,145,989,825}{8,291,741,068}$		14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,145,989,825}{1,959,133,222}$		15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{12,304,065,138}{575,291,874}$		16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{7,145,989,825}{1,275,329,149}$		17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{1,908,019,131}{98,512,200}$		18 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{8,183,030,406}{8,661,298,944} \times 100$		19 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{7,145,989,825}{8,317,065,212} \times 100$		20 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\Delta 478,268,538}{10,311,764,790} \times 100$		21 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 478,268,538}{4,955,602,303} \times 100$		22 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 478,268,538}{8,183,030,406} \times 100$		23 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
$\frac{457,441,359}{6,141,250,990} \times 100$		24 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{593,788,653}{457,441,359} \times 100$		25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{143,859,045}{4,712,329,534} \times 100$		26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
		27 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すものである。



# 水道事業会計



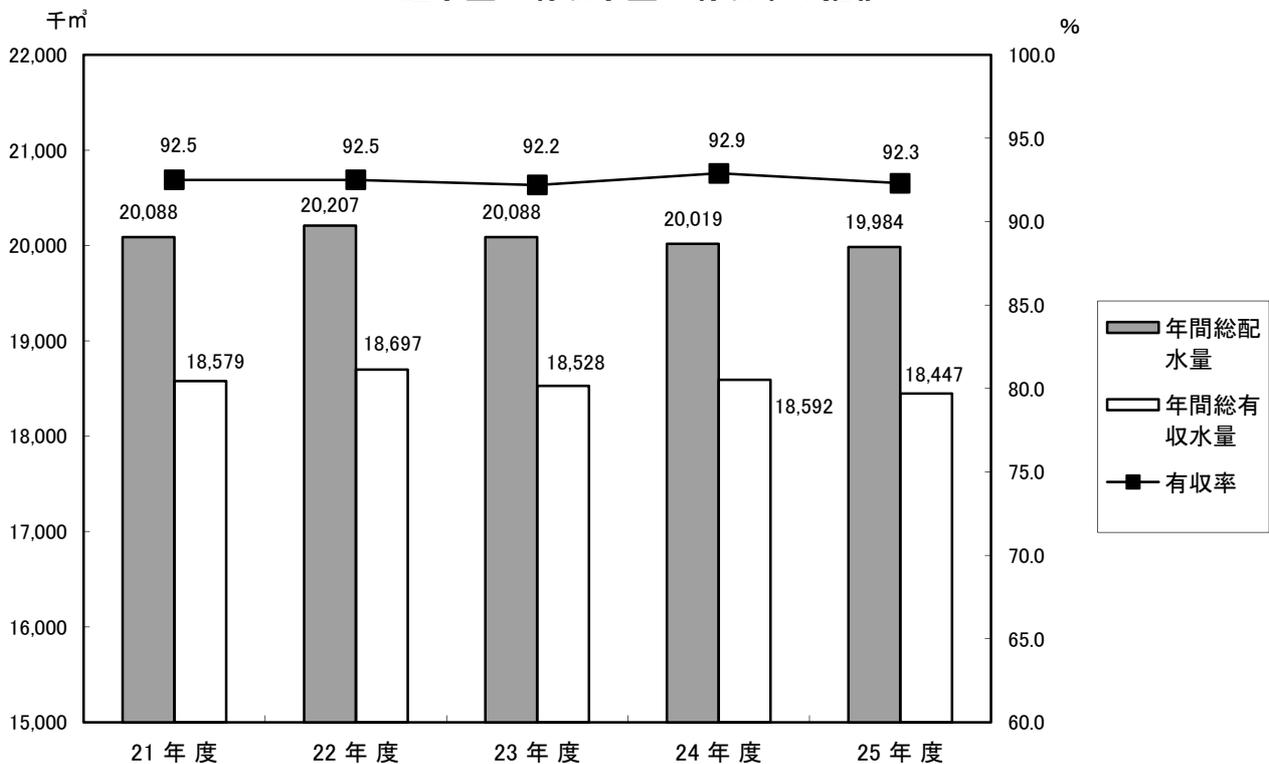
# 1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	25年度	24年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	169,633	169,507	126	100.1 %
給水人口	人	169,259	169,133	126	100.1 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	60,639	59,710	929	101.6 %
年間総配水量	m <sup>3</sup>	19,984,898	20,019,484	△34,586	99.8 %
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	18,447,364	18,592,727	△145,363	99.2 %
有収率	%	92.3	92.9	△0.6	
職員数	人	39	43	△4	90.7 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 169,259人で、前年度と比較して126人（0.1%）増加しており、総人口 169,633人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 60,639栓で、前年度と比較して 929栓（1.6%）増加している。

本年度の配水量は 19,984,898m<sup>3</sup>で、平成21年度と比較して 103,400m<sup>3</sup>（0.5%）減少している。

有収水量は 18,447,364m<sup>3</sup>（対21年度比 99.3%）で、配水量に対する有収率は 92.3%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	営業収益		3,176,401,000	3,159,133,456	△17,267,544	99.5
	営業外収益		67,495,000	75,710,071	8,215,071	112.2
	合計		3,243,896,000	3,234,843,527	△9,052,473	99.7

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	営業費用		2,922,116,000	2,841,709,975	80,406,025	97.2
	営業外費用		78,959,000	61,550,103	17,408,897	78.0
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,011,075,000	2,903,260,078	107,814,922	96.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		90,000,000	90,000,000	0	100.0
	工事負担金		181,435,000	194,543,310	13,108,310	107.2
	負担金		35,136,000	31,760,621	△3,375,379	90.4
	補助金		10,800,000	11,716,000	916,000	108.5
	合計		317,371,000	328,019,931	10,648,931	103.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,119,243,000	1,040,916,116	78,326,884	93.0
	償還金		252,508,000	252,507,070	930	100.0
	返還金		1,046,000	1,045,645	355	100.0
	合計		1,372,797,000	1,294,468,831	78,328,169	94.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

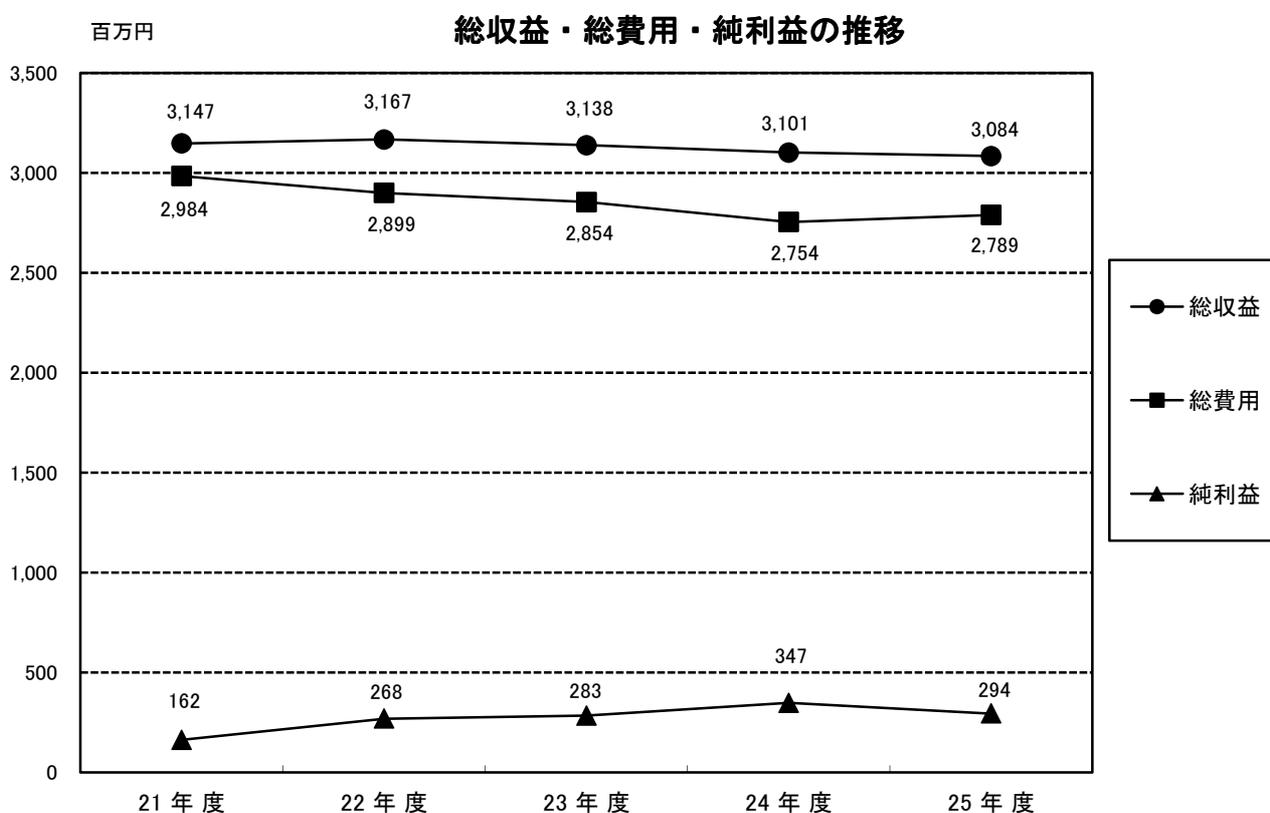
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	25 年 度	24 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,084,137,266	3,101,168,104	△17,030,838	99.5
総 費 用 (B)	2,789,246,782	2,754,095,168	35,151,614	101.3
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	294,890,484	347,072,936	△52,182,452	85.0
当年度末処分利益剰余金 (前年度繰越利益剰余金+当年度純利益)	295,487,608	347,597,124	△52,109,516	85.0

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 294,890,484円となり、平成21年度からの経過を見ると、総収益は減少傾向にあるものの、経費の節減努力などにより純利益は漸増傾向にあり、依然として順調な経営状態を保っている。

## (2) 営業収益及び営業外収益

## 営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,953,258,036	95.8	2,986,182,087	96.3	△32,924,051	98.9
	受託給水工事収益	962,683	0.0	15,954,022	0.5	△14,991,339	6.0
	その他の営業収益	57,220,064	1.9	32,500,318	1.1	24,719,746	176.1
	計	3,011,440,783	97.7	3,034,636,427	97.9	△23,195,644	99.2
営業外収益	受取利息及び配当金	7,094,793	0.2	4,234,657	0.1	2,860,136	167.5
	雑収益	64,061,690	2.1	59,691,020	1.9	4,370,670	107.3
	他会計補助金	1,540,000	0.0	2,606,000	0.1	△1,066,000	59.1
	計	72,696,483	2.3	66,531,677	2.1	6,164,806	109.3
合計	3,084,137,266	100.0	3,101,168,104	100.0	△17,030,838	99.5	

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 3,011,440,783円で総収益の 97.7%を占め、前年度と比較して 23,195,644円 (0.8%) 減少している。これは、その他の営業収益で 24,719,746円 (76.1%) 増加したが、給水収益で 32,924,051円 (1.1%)、受託給水工事収益で 14,991,339円 (94.0%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 72,696,483円で、前年度と比較して 6,164,806円 (9.3%) 増加している。この主なものは、預金利息及び量水器再評価益の増加である。

## (3) 営業費用及び営業外費用

## 営業費用及び営業外費用比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,339,958,531	48.0	1,361,130,457	49.4	△21,171,926	98.4
	配水及び給水費	379,690,533	13.6	345,196,081	12.5	34,494,452	110.0
	受託工事費	1,312,964	0.1	16,286,490	0.6	△14,973,526	8.1
	業務費	143,937,529	5.2	144,275,842	5.2	△338,313	99.8
	総係費	110,923,344	4.0	96,420,418	3.5	14,502,926	115.0
	減価償却費	748,382,909	26.8	746,209,427	27.1	2,173,482	100.3
	資産減耗費	34,659,217	1.2	5,354,890	0.2	29,304,327	647.2
	計	2,758,865,027	98.9	2,714,873,605	98.5	43,991,422	101.6
営業外費用	支払利息	26,459,492	1.0	38,149,540	1.4	△11,690,048	69.4
	雑支出	3,922,263	0.1	1,072,023	0.1	2,850,240	365.9
	計	30,381,755	1.1	39,221,563	1.5	△8,839,808	77.5
合計	2,789,246,782	100.0	2,754,095,168	100.0	35,151,614	101.3	

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,758,865,027円で総費用の 98.9%を占め、前年度と比較して 43,991,422円 (1.6%) 増加している。この主なものは配水及び給水費で 34,494,452円 (10.0%)、総係費で 14,502,926円 (5.0%)、資産減耗費で 29,304,327円 (547.2%) 増加している。

イ 営業外費用は 30,381,755円で、前年度と比較して 8,839,808円 (22.5%) 減少している。この主なものは、支払利息で 11,690,048円 (30.6%) 減少している。

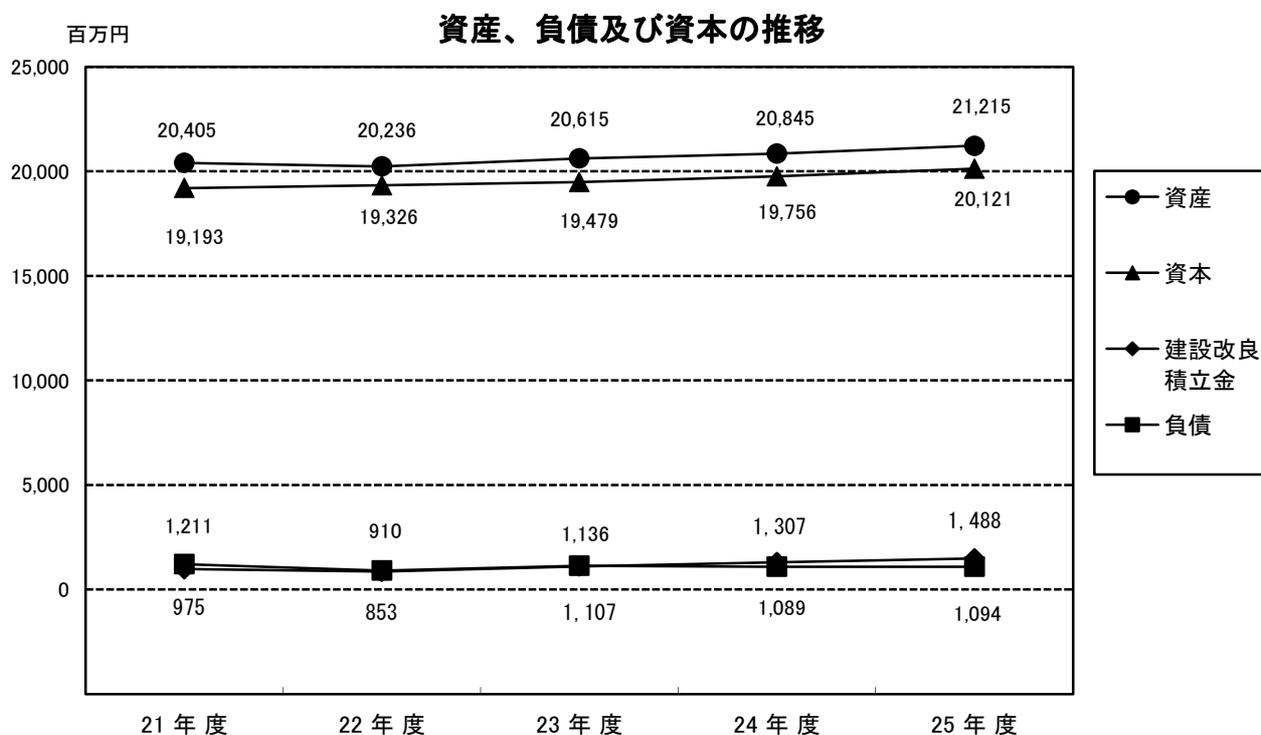
## 4 財政状況

### 資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	18,331,091,817	86.4	18,112,563,440	86.9	218,528,377	101.2
	流動資産	2,884,688,917	13.6	2,732,939,744	13.1	151,749,173	105.6
資産合計		21,215,780,734	100.0	20,845,503,184	100.0	370,277,550	101.8
負債	固定負債	654,685,352	3.1	657,189,852	3.2	△2,504,500	99.6
	流動負債	439,590,697	2.1	432,019,271	2.1	7,571,426	101.8
	計	1,094,276,049	5.2	1,089,209,123	5.3	5,066,926	100.5
資本	資本金	8,839,245,027	41.6	8,822,389,171	42.3	16,855,856	100.2
	剰余金	11,282,259,658	53.2	10,933,904,890	52.4	348,354,768	103.2
	計	20,121,504,685	94.8	19,756,294,061	94.7	365,210,624	101.8
負債資本合計		21,215,780,734	100.0	20,845,503,184	100.0	370,277,550	101.8

※水道事業会計決算審査資料 4表



#### ア 資産

資産総額は 21,215,780,734円 で、前年度と比較して 370,277,550円 (1.8%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備並びに構築物の増、流動資産では現金預金の増によるものである。

#### イ 負債

負債総額は 1,094,276,049円 で、前年度と比較して 5,066,926円 (0.5%) 増加している。

これは主に、未払金のその他未払金が増加したことによるものである。

#### ウ 資本

資本総額は 20,121,504,685円 で、前年度と比較して 365,210,624円 (1.8%) 増加している。

これは主に、資本金では自己資本の増、剰余金では資本剰余金及び利益剰余金の増によるものである。

## 5 経営分析

### (1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

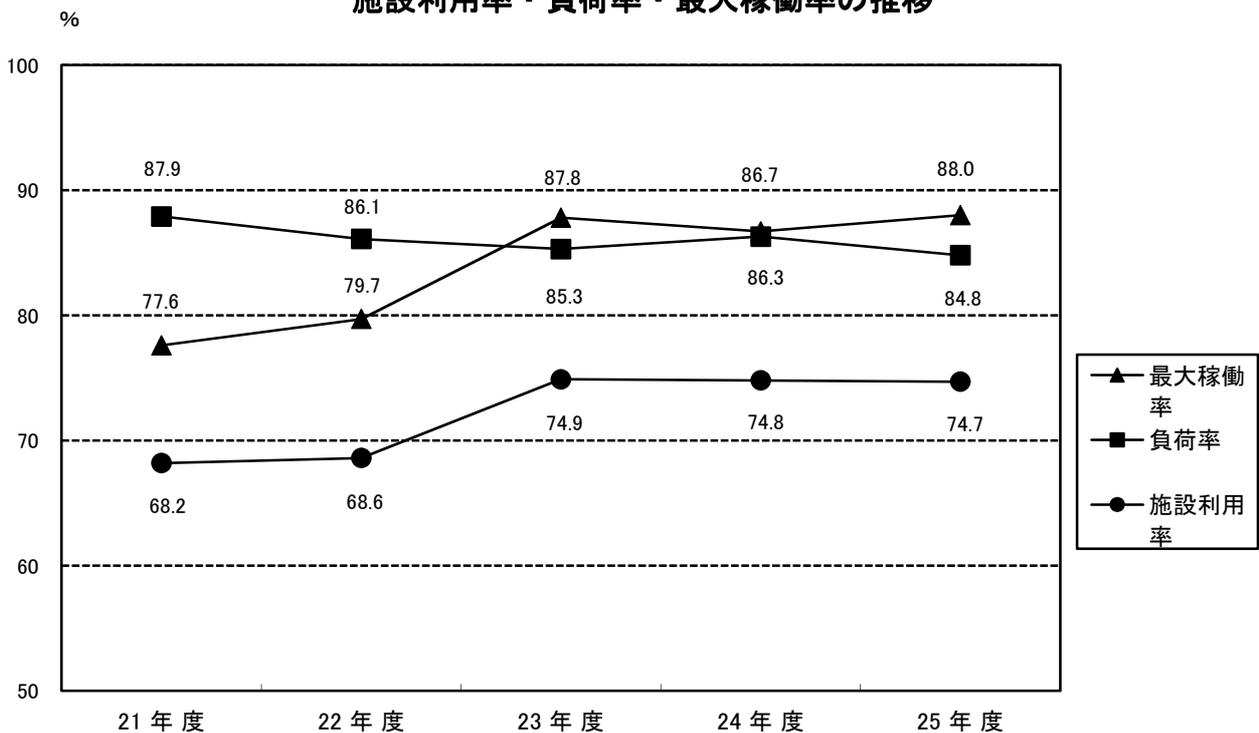
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
施設利用率	68.2	68.6	74.9	74.8	74.7	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.9	86.1	85.3	86.3	84.8	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	77.6	79.7	87.8	86.7	88.0	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 74.7%、負荷率は 84.8%、最大稼働率は 88.0%となり、各比率とも前年度と比較して大きな変動はない。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



平成23年度に1日配水能力の変更により、各比率とも上昇したが、最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

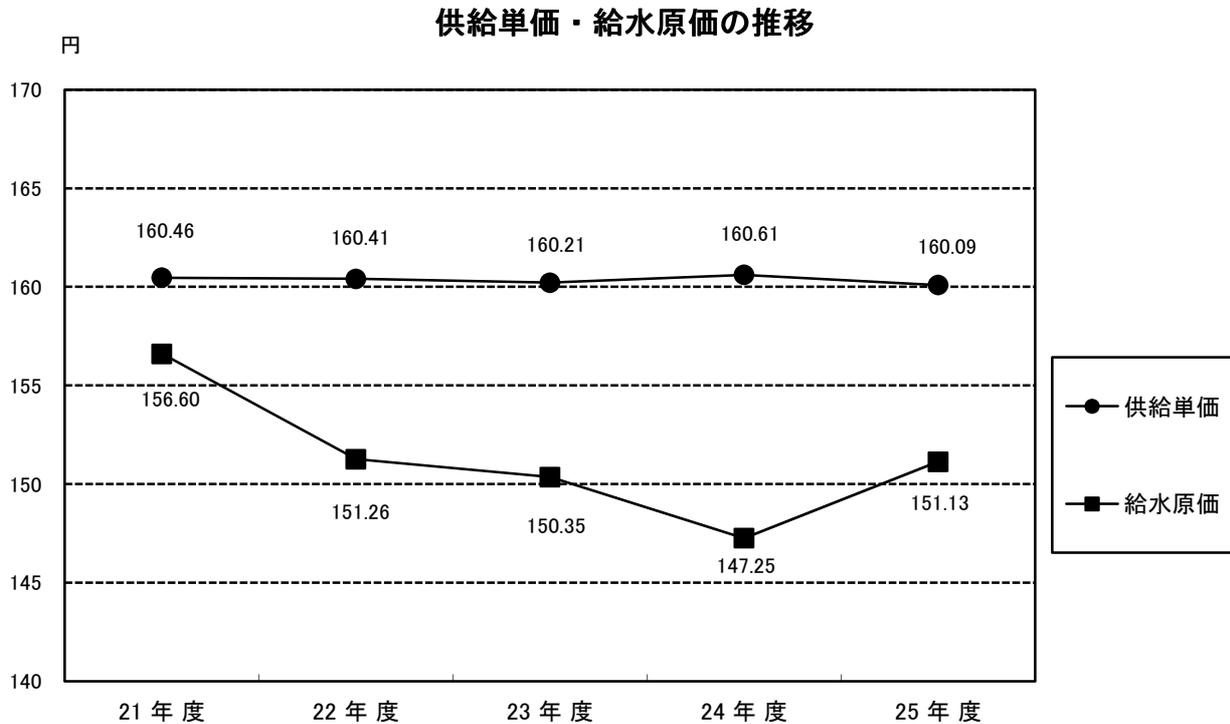
(単位：円)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
供給単価	160.46	160.41	160.21	160.61	160.09	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	156.60	151.26	150.35	147.25	151.13	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	3.86	9.15	9.86	13.36	8.96	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益は 8.96円となり、昨年度に比べて 4.4円減少している。

給水原価が増加した主な理由は、管路の布設替え工事や配水池の耐震化工事、庁舎の改修工事などにより工事請負費（費用）が増加したことによるものである。



供給単価は、この数年安定しているが、給水原価は昨年度までの減少傾向から、本年度は増加に転じた。しかし、依然として供給単価が給水原価を上回っており、順調な経営を維持している。

### (3) 受水費

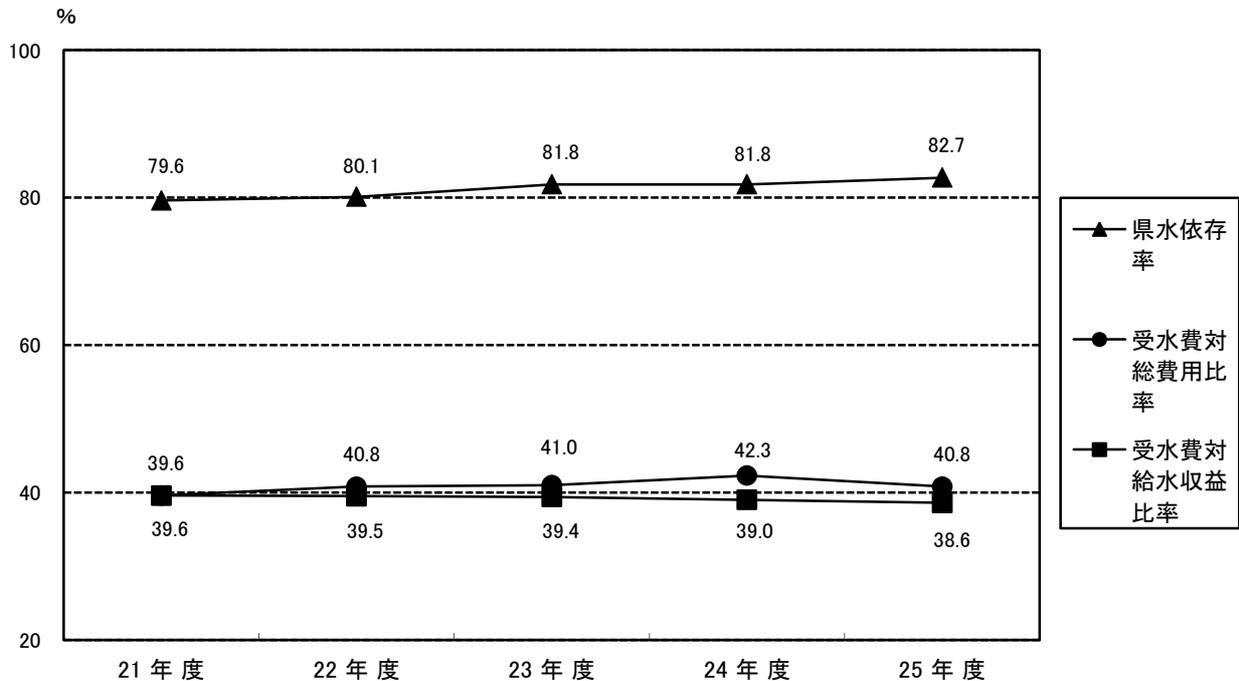
受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

(単位：千円・%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
受 水 費	1,181,631	1,183,862	1,169,525	1,164,379	1,138,672	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	39.6	40.8	41.0	42.3	40.8	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	39.6	39.5	39.4	39.0	38.6	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	79.6	80.1	81.8	81.8	82.7	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 82.7%で前年度と比較して 0.9ポイント増加している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



県水依存率は、わずかではあるが上昇傾向にある。また、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに、安定しており、良好な経営がうかがえる。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

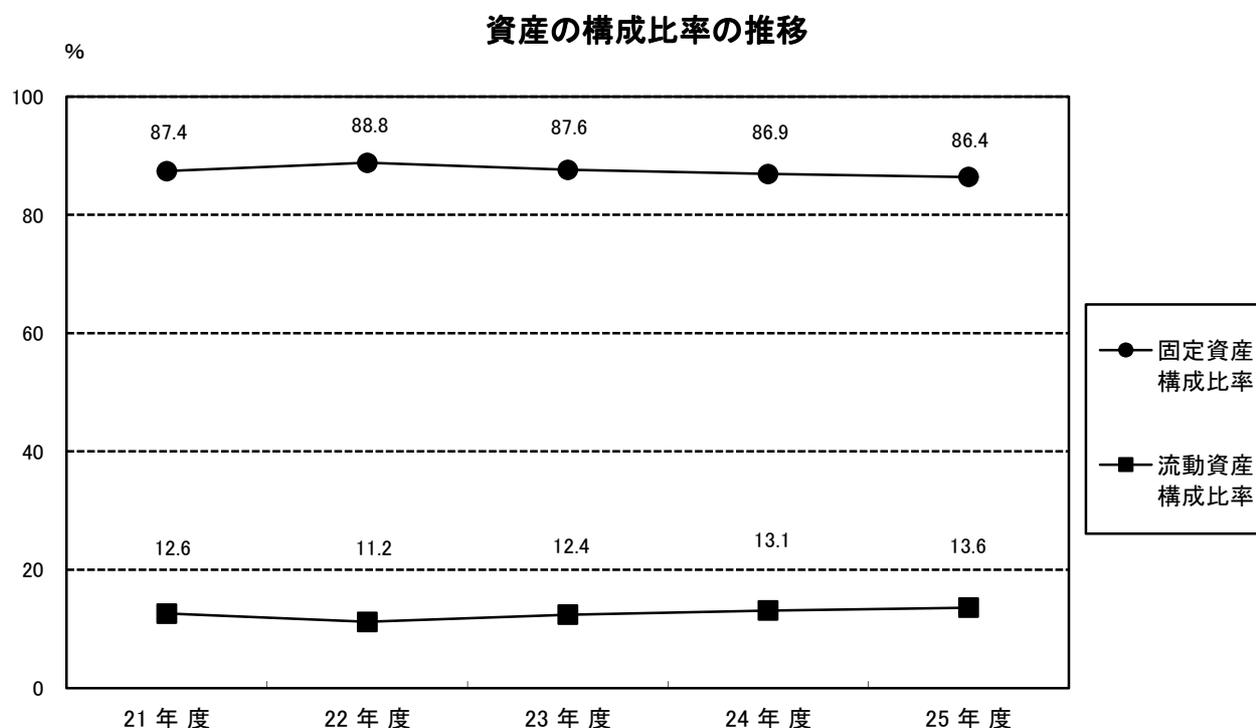
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
固定資産 構成比率	87.4	88.8	87.6	86.9	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	12.6	11.2	12.4	13.1	13.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金が増加したことによるものであり、固定資産が管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備が、配水池の耐震補強工事等により構築物がそれぞれ増加しているものの、相対的に固定資産構成比率が減少した。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高いが、固定資産構成比率が高いほど、経営が硬直化傾向にあるといわれているため、今後も注視していく必要がある。

## イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

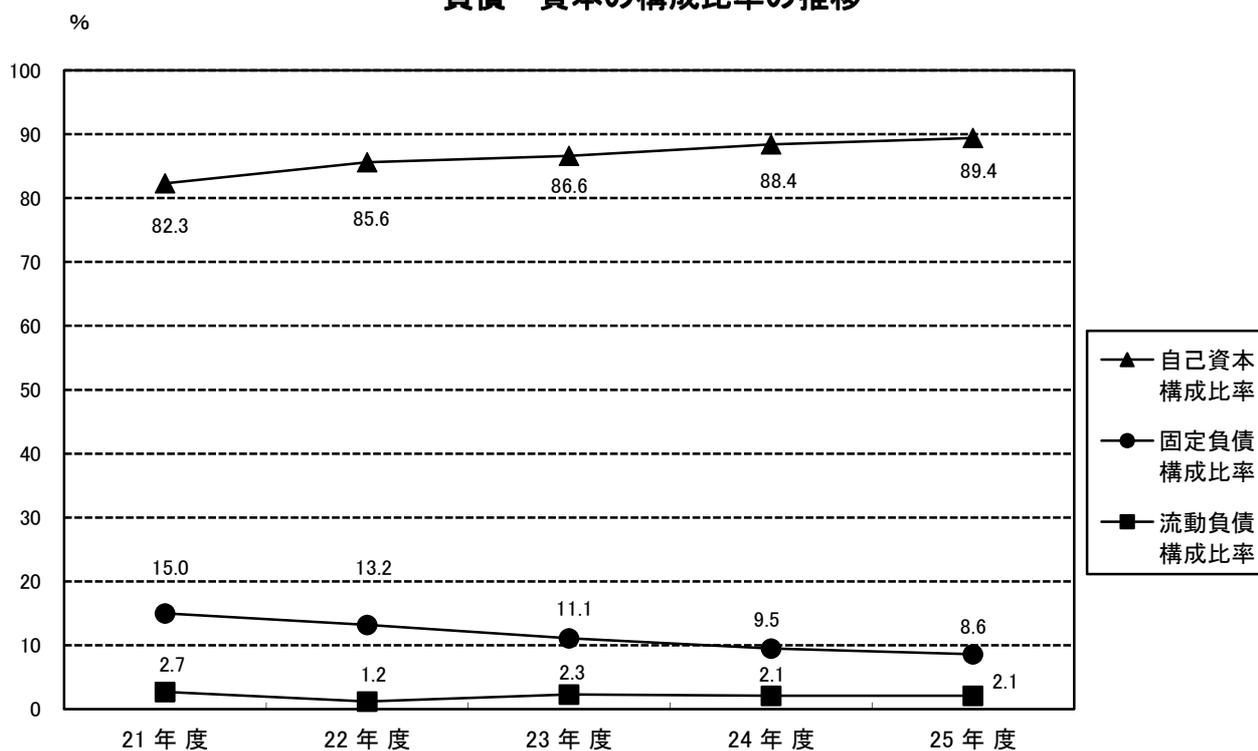
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
固定負債 構成比率	15.0	13.2	11.1	9.5	8.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.7	1.2	2.3	2.1	2.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	82.3	85.6	86.6	88.4	89.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率が減少した主な理由は、借入資本金である企業債の減少によるものである。また、自己資本構成比率が増加した主な理由は、資本剰余金である工事負担金、利益剰余金である建設改良積立金及び自己資本金の増加によるものである。

### 負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は増加傾向に、固定負債構成比率は減少傾向にあり、良好な状況である。

## (5) 財務比率

### 流動比率

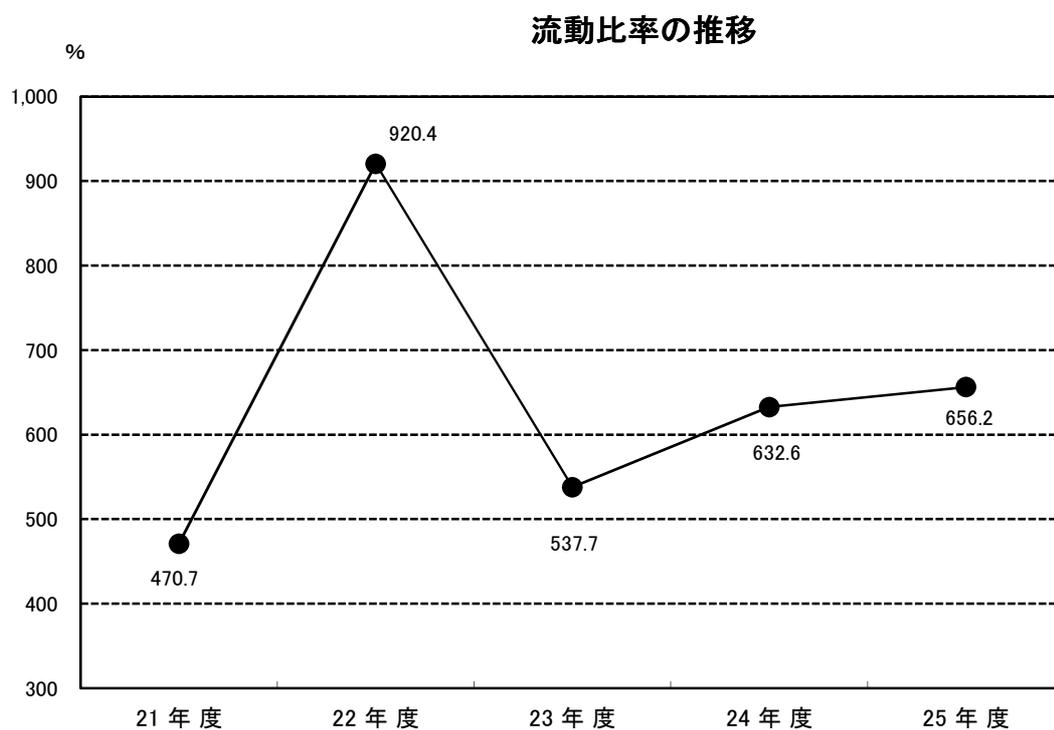
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
流 動 比 率	470.7	920.4	537.7	632.6	656.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産の現金預金の増加したことにより、流動比率が増加した。



増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

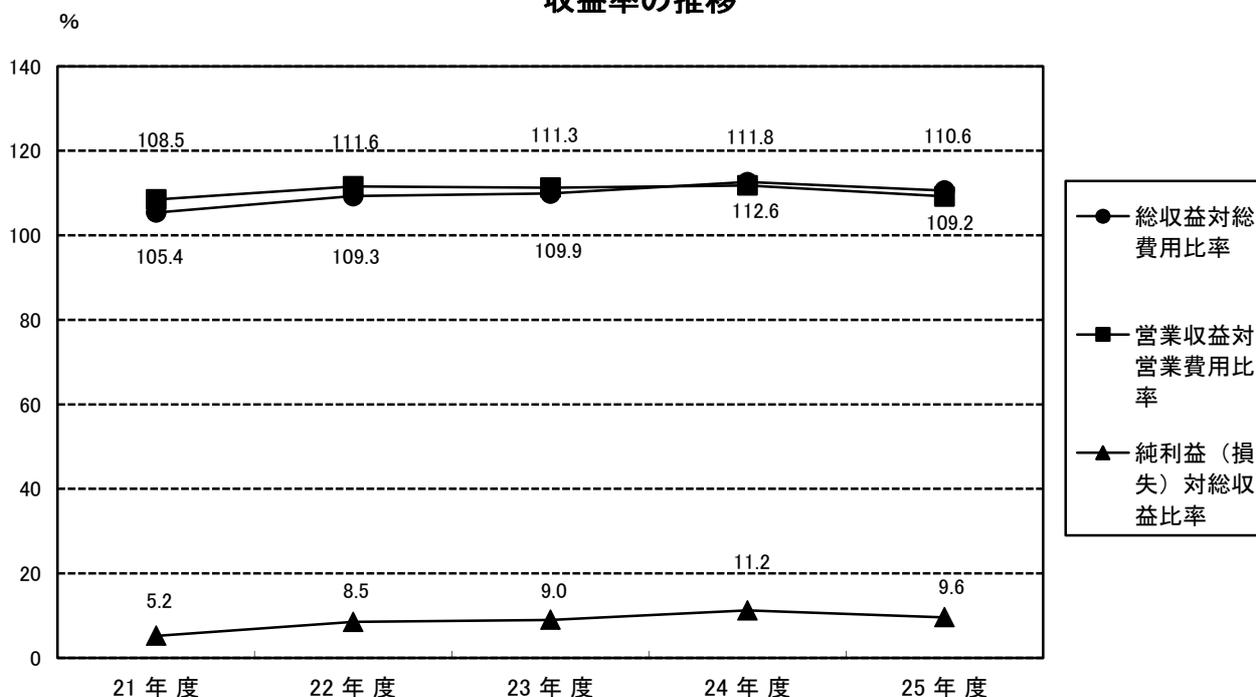
(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.4	109.3	109.9	112.6	110.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	108.5	111.6	111.3	111.8	109.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	5.2	8.5	9.0	11.2	9.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

各比率が減少した主な理由は、営業収益の給水収益が減少したこと、並びに、営業費用の配水及び給水費が増加したことによるものである。

収益率の推移



総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

## む す び

以上が平成 25 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### 1 業務の実態

営業規模では、給水人口は 169,259 人で前年度の 0.1%増、給水栓数は 60,639 栓で前年度の 1.6%増、有収水量は 18,447,364 m<sup>3</sup>で前年度の 0.8%の減となった。

経営成績では事業収益 30 億 8,413 万円、事業費用 27 億 8,924 万円となり、その結果、当年度純利益は 2 億 9,489 万円の前年度の 15.0%減となったものの、連年、相当の黒字決算となっており、順調な成績を残している。

また、財政状況も、資産総額 212 億 1,578 万円、負債総額 10 億 9,427 万円、差引資本総額 201 億 2,150 万円となり、各財務比率とも良好な数値を示しており、引き続き健全な状態を維持している。

### 2 今後の方向

この数年間の総配水量、有収水量をみると、節水型の一般住宅用機器や工業用機械が普及したことにより毎年減少傾向にあるが、それにもかかわらず、良好な経営成績を残している背景には、県水の承認基本水量の変更による受水費の削減など職員の経費削減に向けた努力が見受けられる。さらに今後に向けて、有収水量の大幅が見込めない中、引き続き経費削減努力を望むものである。

また、水道事業の将来に向けた大きな問題として、老朽管の更新や耐震化工事のための建設改良費の増加があげられるが、これらは、多額の費用を要するものであるため、事業全体の収支状況を見ながら、計画的に工事を進められたい。

この様な状況の中で、市民に安全でおいしい水を供給するためにも、更なる経営努力を望むものである。

# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表 .....	163
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表 .....	164
3 表	平成25年度 平成24年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表 .....	166
4 表	平成25年度 平成24年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表 .....	168
5 表	平成25年度 平成24年度 西尾市水道事業費用節別比較表 .....	170
6 表	平成23年度～平成25年度 経営分析表 .....	172



# 1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	25年度	24年度	対前年度比 (%・P)	備考
総人口	人	169,633	169,507	100.1	年度末現在
給水人口	人	169,259	169,133	100.1	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	60,639	59,710	101.6	年度末現在
年間総配水量	m <sup>3</sup>	19,984,898	20,019,484	99.8	
自己水量	m <sup>3</sup>	3,448,589	3,645,399	94.6	
県水受水量	m <sup>3</sup>	16,536,309	16,374,085	101.0	
県水依存率	%	82.7	81.8	0.9	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	18,447,364	18,592,727	99.2	
有収率	%	92.3	92.9	△0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,339,645	1,336,452	100.2	年度末現在
1日配水能力	m <sup>3</sup>	73,300	73,300	100.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	64,540	63,528	101.6	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	54,753	54,848	99.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	円	151.13	147.25	102.6	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	167.13	165.94	100.7	$\frac{\text{総収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	160.09	160.61	99.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	39	43	90.7	年度末現在
損益勘定職員数	人	33	36	91.7	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	7	85.7	年度末現在

## 2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,243,896,000	100.0	3,234,843,527	100.0	99.7
営業収益	3,176,401,000	97.9	3,159,133,456	97.7	99.5
営業外収益	67,495,000	2.1	75,710,071	2.3	112.2

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	317,371,000	100.0	328,019,931	100.0	103.4
企業債	90,000,000	28.3	90,000,000	27.4	100.0
工事負担金	181,435,000	57.2	194,543,310	59.3	107.2
負担金	35,136,000	11.1	31,760,621	9.7	90.4
補助金	10,800,000	3.4	11,716,000	3.6	108.5

(単位：円・%)

科 目	支 出		出		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額	決 算 額	金 額	構成比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	3,011,075,000	100.0	2,903,260,078	100.0	96.4
営業費用	2,922,116,000	97.1	2,841,709,975	97.9	97.2
営業外費用	78,959,000	2.6	61,550,103	2.1	78.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

科 目	支 出		出		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額	決 算 額	金 額	構成比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的支出	1,372,797,000	100.0	1,294,468,831	100.0	94.3
建設改良費	1,119,243,000	81.5	1,040,916,116	80.4	93.0
償 還 金	252,508,000	18.4	252,507,070	19.5	100.0
返 還 金	1,046,000	0.1	1,045,645	0.1	100.0

(消費税を含む)

3表 平成25年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表  
平成24年度

科 目	借		方		対前年度比
	25年度		24年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業費用	2,789,246,782	100.0	2,754,095,168	100.0	101.3
営業費用	2,758,865,027	98.9	2,714,873,605	98.5	101.6
原水及び浄水費	1,339,958,531	48.0	1,361,130,457	49.4	98.4
配水及び給水費	379,690,533	13.6	345,196,081	12.5	110.0
受託工事費	1,312,964	0.1	16,286,490	0.6	8.1
業務費	143,937,529	5.2	144,275,842	5.2	99.8
総係費	110,923,344	4.0	96,420,418	3.5	115.0
減価償却費	748,382,909	26.8	746,209,427	27.1	100.3
資産減耗費	34,659,217	1.2	5,354,890	0.2	647.2
営業外費用	30,381,755	1.1	39,221,563	1.5	77.5
支払利息	26,459,492	1.0	38,149,540	1.4	69.4
雑支出	3,922,263	0.1	1,072,023	0.1	365.9
当年度純利益	294,890,484		347,072,936		85.0
合 計	3,084,137,266		3,101,168,104		99.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,084,137,266	100.0	3,101,168,104	100.0	99.5
営 業 収 益	3,011,440,783	97.7	3,034,636,427	97.9	99.2
給 水 収 益	2,953,258,036	95.8	2,986,182,087	96.3	98.9
受 託 給 水 収 益	962,683	0.0	15,954,022	0.5	6.0
そ の 他 の 営 業 収 益	57,220,064	1.9	32,500,318	1.1	176.1
営 業 外 収 益	72,696,483	2.3	66,531,677	2.1	109.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,094,793	0.2	4,234,657	0.1	167.5
雑 収 益	64,061,690	2.1	59,691,020	1.9	107.3
他 会 計 補 助 金	1,540,000	0.0	2,606,000	0.1	59.1
当 年 度 純 損 失	0		0		—
合 計	3,084,137,266		3,101,168,104		99.5

4表 平成25年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表  
平成24年度

借 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	18,331,091,817	86.4	18,112,563,440	86.9	101.2
有形固定資産	18,327,039,032	86.4	18,108,510,655	86.9	101.2
土 地	387,277,826	1.8	387,277,826	1.9	100.0
建 物	303,752,222	1.4	297,174,161	1.4	102.2
構 築 物	1,925,877,414	9.1	1,796,405,794	8.6	107.2
配 水 及 び 給 水 設 備	14,168,028,650	66.8	14,037,785,313	67.4	100.9
機 械 及 び 装 置	1,401,954,532	6.6	1,465,906,440	7.0	95.6
車 両 運 搬 具	15,738,885	0.1	8,925,664	0.1	176.3
工 具 器 具 及 び 備 品	22,363,503	0.1	47,739,457	0.2	46.8
建 設 仮 勘 定	102,046,000	0.5	67,296,000	0.3	151.6
無形固定資産	4,052,785	0.0	4,052,785	0.0	100.0
電 話 加 入 権	3,573,045	0.0	3,573,045	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
流 動 資 産	2,884,688,917	13.6	2,732,939,744	13.1	105.6
現 金 預 金	2,383,396,902	11.2	2,280,590,278	10.9	104.5
未 収 金	469,849,256	2.2	421,298,342	2.0	111.5
営 業 未 収 金	359,169,257	1.7	335,399,051	1.6	107.1
そ の 他 未 収 金	110,679,999	0.5	85,899,291	0.4	128.8
貯 蔵 品	21,442,759	0.1	21,051,124	0.1	101.9
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	21,215,780,734	100.0	20,845,503,184	100.0	101.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	654,685,352	3.1	657,189,852	3.1	99.6
引 当 金	654,685,352	3.1	657,189,852	3.1	99.6
修繕引当金	654,685,352	3.1	657,189,852	3.1	99.6
流 動 負 債	439,590,697	2.0	432,019,271	2.0	101.8
未 払 金	429,588,584	2.0	422,019,271	2.0	101.8
営業未払金	214,426,796	1.0	217,104,982	1.0	98.8
その他未払金	212,570,088	1.0	190,540,289	0.9	111.6
未払消費税	2,591,700	0.0	14,374,000	0.1	18.0
その他流動負債	10,002,113	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 本 金	8,839,245,027	41.7	8,822,389,171	42.4	100.2
自己資本金	7,677,139,332	36.2	7,497,776,406	36.0	102.4
借入資本金	1,162,105,695	5.5	1,324,612,765	6.4	87.7
企業債	1,162,105,695	5.5	1,324,612,765	6.4	87.7
剰 余 金	11,282,259,658	53.2	10,933,904,890	52.5	103.2
資本剰余金	9,480,187,471	44.7	9,279,114,642	44.5	102.2
受贈財産評価額	218,634,635	1.0	211,534,635	1.0	103.4
工事負担金	8,264,244,287	39.0	8,080,941,813	38.8	102.3
補 助 金	997,308,549	4.7	986,638,194	4.7	101.1
利益剰余金 (△は欠損金)	1,802,072,187	8.5	1,654,790,248	8.0	108.9
減債積立金	18,000,781	0.1	781	0.0	2,304,837.5
建設改良積立金	1,488,583,798	7.0	1,307,192,343	6.3	113.9
当年度未処分 利益剰余金	295,487,608	1.4	347,597,124	1.7	85.0
負債資本合計	21,215,780,734	100.0	20,845,503,184	100.0	101.8

5表 平成25年度 西尾市水道事業費用節別比較表  
平成24年度

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	289,171,161	10.3	317,006,501	11.5	△27,835,340	91.2
(直接人件費)	221,137,544	7.9	243,488,332	8.8	△22,350,788	90.8
給 料	137,877,379	4.9	152,884,632	5.5	△15,007,253	90.2
手 当 等	83,260,165	3.0	90,603,700	3.3	△7,343,535	91.9
(間接人件費)	68,033,617	2.4	73,518,169	2.7	△5,484,552	92.5
法 定 福 利 費	68,033,617	2.4	73,518,169	2.7	△5,484,552	92.5
物 件 費 その他の経費	2,500,075,621	89.7	2,437,088,667	88.5	62,986,954	102.6
賃 金	1,062,664	0.0	251,705	0.0	810,959	422.2
旅 費	257,737	0.0	357,915	0.0	△100,178	72.0
報 償 費	1,429	0.0	61,524	0.0	△60,095	2.3
被 服 費	150,700	0.0	77,720	0.0	72,980	193.9
備 消 耗 品 費	3,587,523	0.1	3,416,548	0.1	170,975	105.0
燃 料 費	1,797,001	0.1	1,792,774	0.1	4,227	100.2
交 際 費	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費	3,996,228	0.2	4,166,663	0.2	△170,435	95.9
印 刷 製 本 費	2,733,819	0.1	2,910,697	0.1	△176,878	93.9
通 信 運 搬 費	7,927,410	0.3	7,822,774	0.3	104,636	101.3
工 事 請 負 費	167,633,427	6.0	137,376,431	5.0	30,256,996	122.0
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	182,983,877	6.6	141,204,631	5.1	41,779,246	129.6

(単位：円・%)

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	5,741,117	0.2	9,521,453	0.3	△3,780,336	60.3
賃 借 料	17,958,181	0.7	15,446,494	0.6	2,511,687	116.3
修 繕 費	8,202,866	0.3	9,864,424	0.4	△1,661,558	83.2
路 面 復 旧 費	22,727,692	0.8	21,312,758	0.8	1,414,934	106.6
動 力 費	91,065,162	3.3	83,903,741	3.0	7,161,421	108.5
薬 品 費	0	—	10,860,280	0.4	△10,860,280	—
材 料 費	6,945,822	0.3	6,983,750	0.3	△37,928	99.5
量水器取替 補修費	19,688,752	0.7	20,016,312	0.7	△327,560	98.4
補 償 金	0	—	486,938	0.0	△486,938	—
受 水 費	1,138,672,468	40.8	1,164,379,444	42.3	△25,706,976	97.8
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	489,498	0.0	544,428	0.0	△54,930	89.9
負 担 金	839,448	0.0	890,573	0.0	△51,125	94.3
保 險 料	2,076,319	0.1	2,534,710	0.1	△458,391	81.9
雑 費	90,600	0.0	96,100	0.0	△5,500	94.3
減 価 償 却 費	748,382,909	26.8	746,209,427	27.1	2,173,482	100.3
資 産 減 耗 費	34,659,217	1.2	5,354,890	0.2	29,304,327	647.2
支 払 利 息	26,459,492	1.0	38,149,540	1.4	△11,690,048	69.4
雑 支 出	3,922,263	0.1	1,072,023	0.0	2,850,240	365.9
合 計	2,789,246,782	100.0	2,754,095,168	100.0	35,151,614	101.3

6表 平成23年度～平成25年度 経営分析表

項目	単位	23年度		24年度		25年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	74.9	6.3	74.8	△0.1	74.7	△0.1		
負荷率	%	85.3	△0.8	86.3	1.0	84.8	△1.5		
最大稼働率	%	87.8	8.1	86.7	△1.1	88.0	1.3		
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	15.1	△0.2	15.0	△0.1	14.9	△0.1		
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.1	△0.1	11.1	0.0	10.9	△0.2		
職員1人当たり給水人口	人	4,565	△249	4,698	133	5,129	431		
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	500,759	△33,450	516,465	15,706	559,011	42,546		
職員1人当たり営業収益	千円	81,388	△5,491	83,852	2,464	91,227	7,375		
給水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数	損益勘定職員	人	7.3	0.5	7.1	△0.2	6.5	△0.6	
	内訳	原浄配水施設関係	人	3.8	0.3	3.9	0.1	3.6	△0.3
		営業関係	人	3.6	0.3	3.1	△0.5	3.0	△0.1
料金収入に対する比率	企業債償還額	%	28.5	15.7	15.9	△12.6	8.6	△7.3	
	企業債利息	%	3.0	△0.8	1.3	△1.7	0.9	△0.4	
	企業債元利償還金	%	31.6	15.1	17.2	△14.4	9.4	△7.8	
	職員給与費	%	10.9	0.3	10.6	△0.3	9.8	△0.8	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{54,753}{73,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
1 日 平 均 配 水 量	1 日 最 大 配 水 量	54,753	64,540	
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{54,753}{64,540} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
1 日 平 均 配 水 量	1 日 最 大 配 水 量	54,753	64,540	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{64,540}{73,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
1 日 最 大 配 水 量	1 日 配 水 能 力	64,540	73,300	
年 間 総 配 水 量	導 送 配 水 管 延 長	19,984,898	1,339,645	導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
年 間 総 配 水 量	導 送 配 水 管 延 長	19,984,898	1,339,645	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,984,898}{18,327,039,032} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
年 間 総 配 水 量	有 形 固 定 資 産	19,984,898	18,327,039,032	
給 水 人 口	損 益 勘 定 職 員 数	169,259	33	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年 間 総 有 収 水 量	損 益 勘 定 職 員 数	18,447,364	33	
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 給 水 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$		$\frac{3,010,478,100}{33} \div \text{千 円}$		
損 益 勘 定 職 員 数	年 間 総 有 収 水 量 $\div$ 年 間 日 数	33	$18,447,364 \div 365$	
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{18}{18,447,364 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
原 浄 配 水 関 係 職 員 数	年 間 総 有 収 水 量 $\div$ 年 間 日 数	18	$18,447,364 \div 365$	
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{18,447,364 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
営 業 関 係 職 員 数	年 間 総 有 収 水 量 $\div$ 年 間 日 数	15	$18,447,364 \div 365$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{252,507,070}{2,953,258,036} \times 100$		
企 業 債 償 還 額	給 水 収 益	252,507,070	2,953,258,036	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{26,459,492}{2,953,258,036} \times 100$		
企 業 債 利 息	給 水 収 益	26,459,492	2,953,258,036	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{278,966,562}{2,953,258,036} \times 100$		
企 業 債 元 利 償 還 金	給 水 収 益	278,966,562	2,953,258,036	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{289,171,161}{2,953,258,036} \times 100$		
職 員 給 与 費	給 水 収 益	289,171,161	2,953,258,036	

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	87.6	△1.2	86.9	△0.7	86.4	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	12.4	1.2	13.1	0.7	13.6	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	11.1	△2.1	9.5	△1.6	8.6	△0.9	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.3	1.1	2.1	△0.2	2.1	0.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	86.6	1.0	88.4	1.8	89.4	1.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	7.9	△2.0	6.4	△1.5	5.5	△0.9	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	7 固定比率	101.2	△2.6	98.3	△2.9	96.7	△1.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	89.7	△0.2	88.7	△1.0	88.2	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	537.7	△382.7	632.6	94.9	656.2	23.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	530.2	△375.4	625.4	95.2	649.1	23.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	425.0	△313.6	527.9	102.9	542.2	14.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	15.5	△1.3	13.1	△2.4	11.9	△1.2	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{18,331,091,817}{21,215,780,734} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 2 流動資産構成比率 }
$\frac{2,884,688,917}{21,215,780,734} \times 100$	
$\frac{1,816,791,047}{21,215,780,734} \times 100$	
$\frac{439,590,697}{21,215,780,734} \times 100$	
$\frac{18,959,398,990}{21,215,780,734} \times 100$	
$\frac{1,162,105,695}{21,215,780,734} \times 100$	
$\frac{18,331,091,817}{18,959,398,990} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 7 固 定 比 率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 8 固定長期適合率 } 固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。 9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。
$\frac{18,331,091,817}{20,776,190,037} \times 100$	
$\frac{2,884,688,917}{439,590,697} \times 100$	
$\frac{2,853,246,158}{439,590,697} \times 100$	
$\frac{2,383,396,902}{439,590,697} \times 100$	
$\frac{2,256,381,744}{18,959,398,990} \times 100$	

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	13 総資本回転率	0.15	0.00	0.15	0.00	0.14	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	0.17	△0.01	0.17	0.00	0.16	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	1.25	△0.01	1.14	△0.11	1.07	△0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	2.43	△0.06	2.06	△0.37	1.89	△0.17	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	6.62	△2.37	6.56	△0.06	6.76	0.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	19 貯蔵品回転率	1.35	0.05	1.31	△0.04	1.45	0.14	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	20 総収益対総費用比率	109.9	0.6	112.6	2.7	110.6	△2.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	21 営業収益対営業費用比率	111.3	△0.3	111.8	0.5	109.2	△2.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	22 総資本利益率	1.4	0.1	1.7	0.3	1.4	△0.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23 自己資本利益率	1.6	0.0	1.9	0.3	1.6	△0.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	24 純利益(損失)対総収益比率	9.0	0.5	11.2	2.2	9.6	△1.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	25 受託給水工事収益対受託工事費用比率	91.1	△2.2	98.0	6.9	73.3	△24.7	$\frac{\text{受託給水工事収益}}{\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	26 減価償却率	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	27 企業債償還額対減価償却費比率	115.8	63.2	63.7	△52.1	33.7	△30.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	28 利子負担率	4.9	△0.2	2.6	△2.3	2.1	△0.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{3,010,478,100}{21,030,641,959}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>18 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>19 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{3,010,478,100}{18,695,540,143}$		
$\frac{3,010,478,100}{18,221,827,629}$		
$\frac{3,010,478,100}{2,808,814,331}$		
$\frac{4,398,139,646}{2,331,993,590}$		
$\frac{3,010,478,100}{445,573,799}$		
$\frac{30,860,318}{21,246,942}$		
$\frac{3,084,137,266}{2,789,246,782} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>20 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>21 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>22 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>23 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p> <p>24 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>25 受託給水工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{3,011,440,783}{2,758,865,027} \times 100$		
$\frac{294,890,484}{21,030,641,959} \times 100$		
$\frac{294,890,484}{18,695,540,143} \times 100$		
$\frac{294,890,484}{3,084,137,266} \times 100$		
$\frac{962,683}{1,312,964} \times 100$		
$\frac{748,382,909}{17,837,715,206} \times 100$	<p>26 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>27 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>28 利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{252,507,070}{748,382,909} \times 100$		
$\frac{26,459,492}{1,243,359,230} \times 100$		



# 渡船事業会計



# 1 業務概要

## 業務実績比較表

項目	単位	25年度	24年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0.0	100.0 %	
営業日数	日	365	365	0	100.0 %	
年間運航便数	便	2,814	2,522	292	111.6 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	73,164	65,572	7,592	111.6 %	
1日平均運航距離数	km	200.4	179.6	20.8	111.6 %	
年間輸送量	乗船人員	人	190,233	184,199	6,034	103.3 %
	貨物個数	個	40,440	42,411	△1,971	95.4 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	521.2	504.7	16.5	103.3 %
	貨物個数	個	110.8	116.2	△5.4	95.4 %
職員数	人	8	8	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

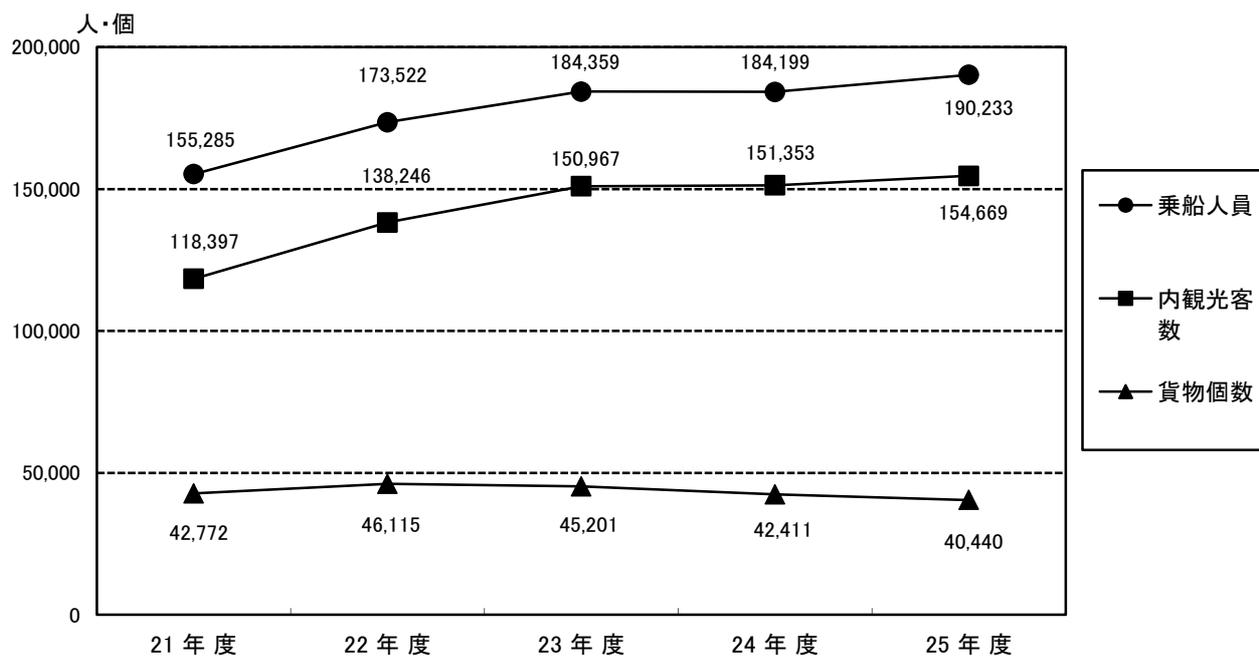
## 乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	25 年 度	24 年 度	比較増減	対前年度比
普 通 券	136,535	133,405	3,130	102.3
島 民 券	14,014	14,346	△332	97.7
団 体 券	8,223	7,872	351	104.5
回 数 券	9,911	10,076	△165	98.4
定 期 券	21,550	18,500	3,050	116.5
合 計	190,233	184,199	6,034	103.3
島民利用者数 (島民券+定期券)	35,564	32,846	2,718	108.3
佐久島人口	262	278	△16	94.2

※佐久島人口は年度開始日現在

### 年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 190,233人で、観光事業に積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数の増加により順調に推移してきたが、この数年は横ばいの状況にある。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		170,766,000	142,367,593	△28,398,407	83.4
	営業外収益		894,000	973,573	79,573	108.9
	合計		171,660,000	143,341,166	△28,318,834	83.5

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		163,995,000	148,211,409	15,783,591	90.4
	営業外費用		6,581,000	2,980,657	3,600,343	45.3
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		171,576,000	151,192,066	20,383,934	88.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### (2) 資本的収入及び支出

#### 資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

#### 資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	合計		1,000	0	1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

### 3 経営成績

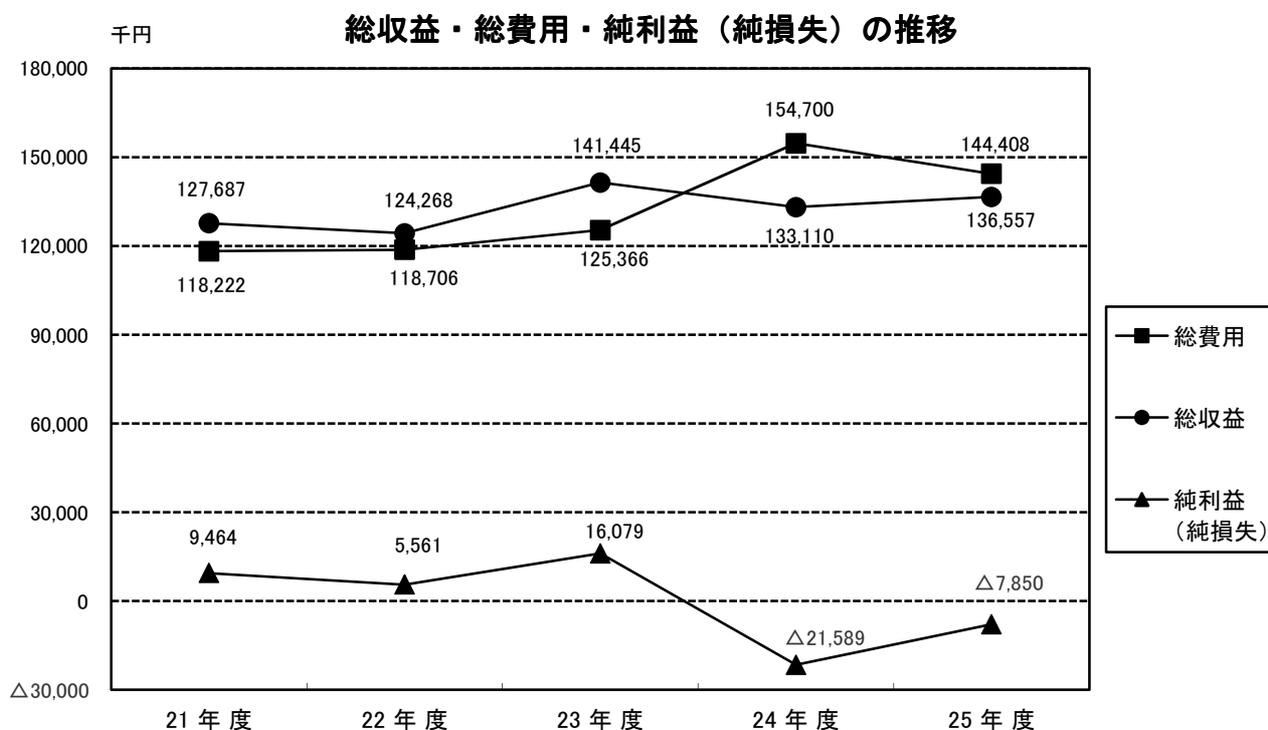
#### (1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	25 年 度	24 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		136,557,926	133,110,141	3,447,785	102.6
総 費 用 (B)		144,408,826	154,700,063	△10,291,237	93.3
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		△7,850,900	△21,589,922	13,739,022	36.4
当年度未処分利益剰余金 (前年度繰越利益剰余金+当年度純利益(損失))		27,315,925	35,166,825	△7,850,900	77.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、この5年間の推移を見ると大きな増減は見られない。総費用は平成24年度に固定資産売却損などの計上により大幅な変動はあったものの、それら特殊要因を除けば、概ね横ばい状態である。

純損失は 7,850,900円となったが、前年度からの繰越利益剰余金があったため、当年度未処分利益剰余金は 27,315,925円となった。

## (2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

## 営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	134,252,912	98.3	131,302,043	98.6	2,950,869	102.2
	その他の営業収益	1,335,316	1.0	1,083,792	0.8	251,524	123.2
	計	135,588,228	99.3	132,385,835	99.4	3,202,393	102.4
営業外収益	受取利息及び配当金	1,054	0.0	1,658	0.0	△604	63.6
	他会計補助金	887,871	0.6	0	—	887,871	—
	航路補助金	0	—	631,567	0.5	△631,567	—
	雑収益	80,773	0.1	91,081	0.1	△10,308	88.7
	計	969,698	0.7	724,306	0.6	245,392	133.9
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		136,557,926	100.0	133,110,141	100.0	3,447,785	102.6

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 135,588,228円で、前年度と比較して 3,202,393円 (2.4%) 増加している。

これは、運航収益で 2,950,869円 (2.2%)、その他の営業収益で 251,524円 (23.2%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 969,698円で、前年度と比較して 245,392円 (33.9%) 増加している。

この主なものは、他会計補助金で 887,871円増加している。

## (3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

## 営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	運 航 費	101,317,532	70.1	90,016,373	58.2	11,301,159	112.6
	運 航 管 理 費	1,247,018	0.9	1,906,738	1.2	△659,720	65.4
	一 般 管 理 費	36,808,670	25.5	39,341,406	25.4	△2,532,736	93.6
	減 価 償 却 費	4,866,249	3.4	111,824	0.1	4,754,425	4,351.7
	資 産 減 耗 費	0	—	530,312	0.3	△530,312	—
	計	144,239,469	99.9	131,906,653	85.2	12,332,816	109.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,357	0.1	0	—	169,357	—
	雑 支 出	0	—	6,765,789	4.4	△6,765,789	—
	計	169,357	0.1	6,765,789	4.4	△6,596,432	2.5
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	16,027,621	10.4	△16,027,621	—
	計	0	—	16,027,621	10.4	△16,027,621	—
合 計		144,408,826	100.0	154,700,063	100.0	△10,291,237	93.3

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 144,239,469円で総費用の99.9%を占め、前年度と比較して 12,332,816円 (9.3%) 増加している。この主なものは、運航費で 11,301,159円 (12.6%)、減価償却費で 4,754,425円 (4,251.7%) 増加している。

イ 営業外費用は 169,357円で、前年度と比較して 6,596,432円 (97.5%) 減少している。これは雑支出で 6,765,789円減少したためである。

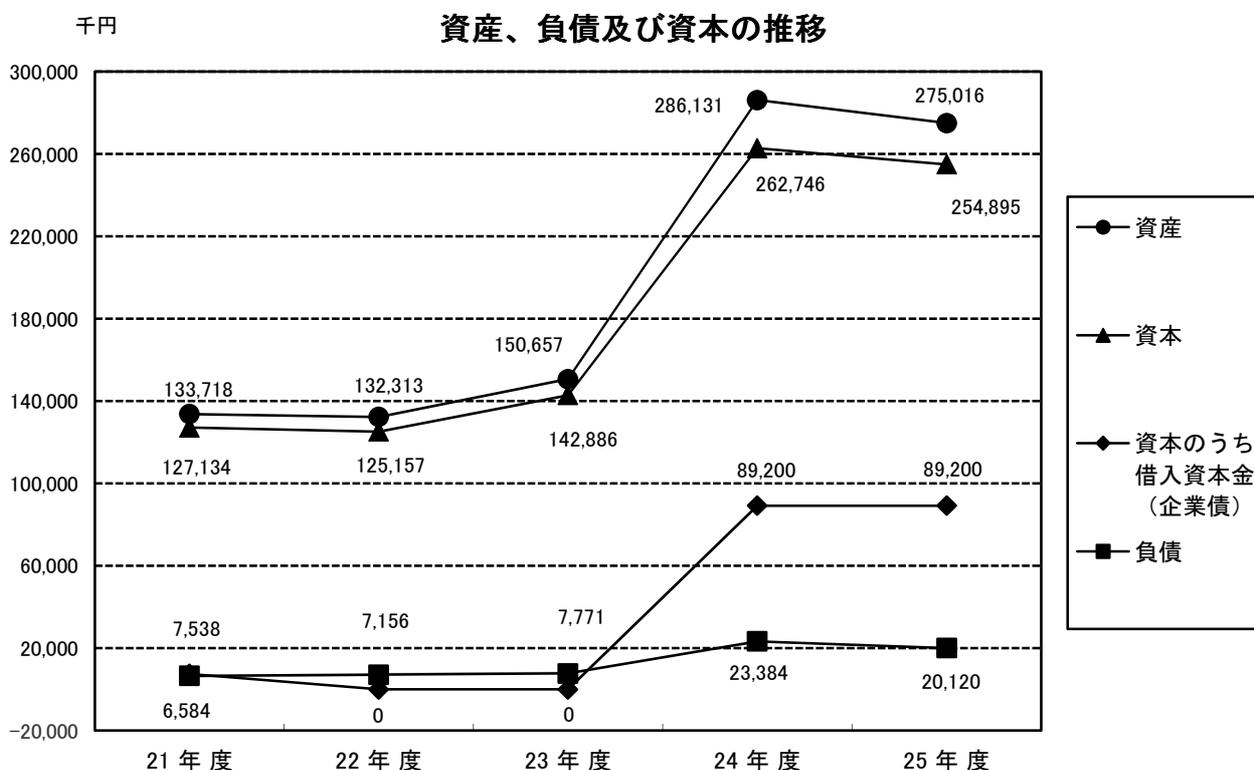
## 4 財政状況

### 資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	25年度		24年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	196,214,087	71.3	201,080,336	70.3	△4,866,249	97.6
	流動資産	78,802,204	28.7	85,050,732	29.7	△6,248,528	92.7
資産合計		275,016,291	100.0	286,131,068	100.0	△11,114,777	96.1
負債	流動負債	20,120,831	7.3	23,384,708	8.2	△3,263,877	86.0
	計	20,120,831	7.3	23,384,708	8.2	△3,263,877	86.0
資本	資本金	160,679,535	58.4	160,679,535	56.1	0	100.0
	剰余金	94,215,925	34.3	102,066,825	35.7	△7,850,900	92.3
	計	254,895,460	92.7	262,746,360	91.8	△7,850,900	97.0
負債資本合計		275,016,291	100.0	286,131,068	100.0	△11,114,777	96.1

※渡船事業会計決算審査資料 4表



平成24年度に新造船を建造したため、資産、資本、借入資本金（企業債）ともに増加している。

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

#### ア 資産の構成比率

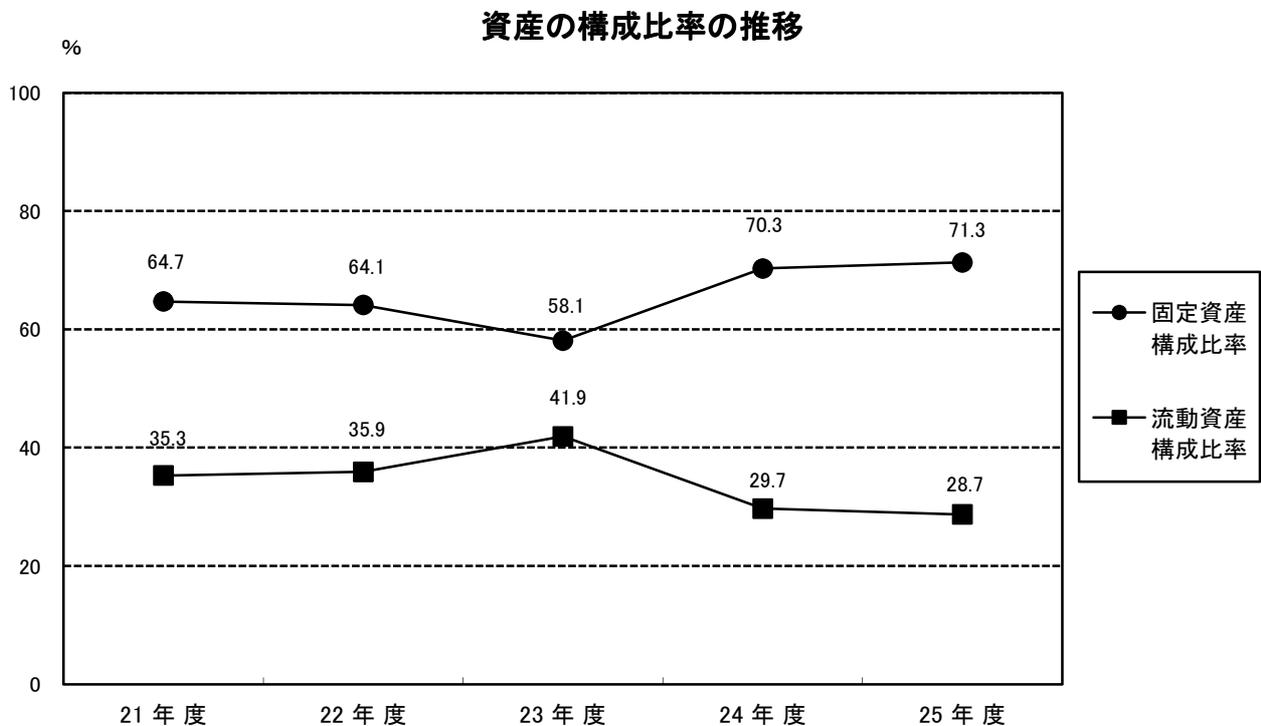
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	算 式
固定資産 構成比率	64.7	64.1	58.1	70.3	71.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	35.3	35.9	41.9	29.7	28.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産は船舶が減価償却により減少し、流動資産は現金預金が減少したため、どの比率も昨年度と比べて大きな変動はなかった。



資産の構成比率は平成24年度に船舶を建造したことにより、固定資産構成比率が増加している。

## イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。

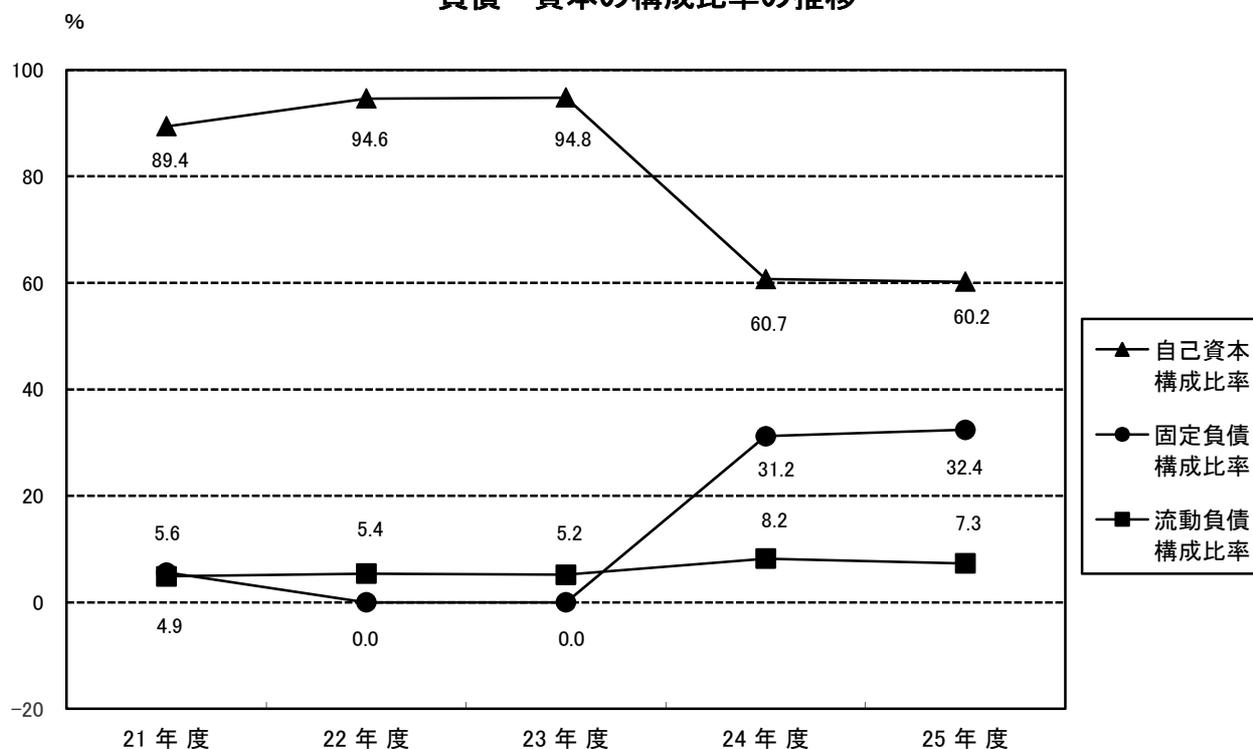
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
固定負債 構成比率	5.6	0.0	0.0	31.2	32.4	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	4.9	5.4	5.2	8.2	7.3	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	89.4	94.6	94.8	60.7	60.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動負債の未払金の減少及び資本の剰余金の減少により、流動負債構成比率及び自己資本構成比率が減少し、相対的に固定負債構成比率が増加した。

### 負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高い場合は、経営悪化を示していることになるが、平成24年度に悪化した原因は、新造船の建造によるものである。

## (2) 財務比率

### 流動比率

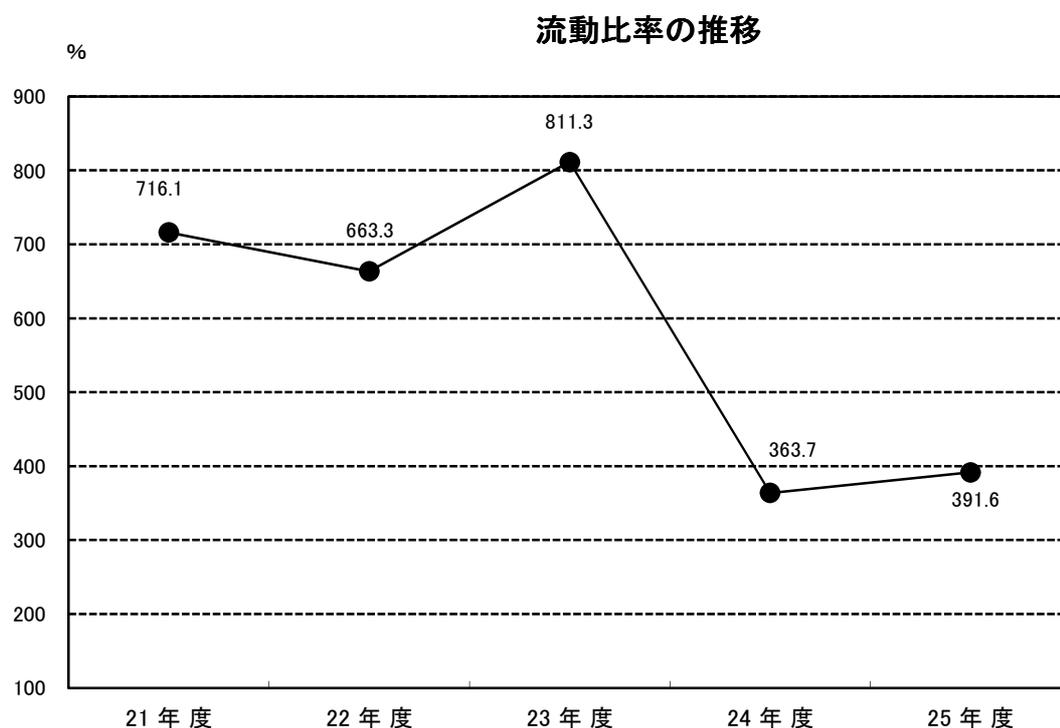
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
流 動 比 率	716.1	663.3	811.3	363.7	391.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、流動資産の現金預金、未収金は減少したものの、流動負債の未収金が減少したことによるものである。



流動比率は、昨年度から大幅に減少したものの、理想とされる 200%の水準を上回っており、良好な状況である。

### (3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

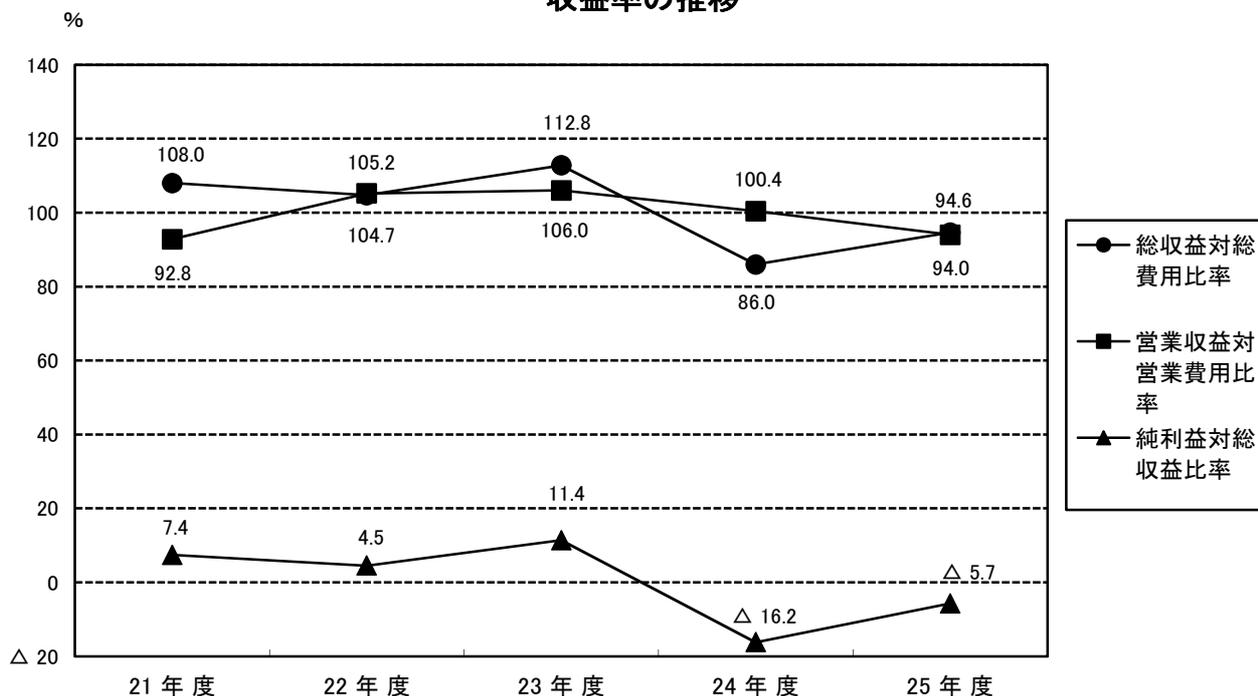
(単位：%)

区 分	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.0	104.7	112.8	86.0	94.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	92.8	105.2	106.0	100.4	94.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	7.4	4.5	11.4	△16.2	△5.7	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が増加した主な理由は、費用の一般管理費及び特別損失の減少によるものである。営業収益対営業費用比率が減少した主な理由は、営業費用の燃料費及び減価償却費の増加によるものである。

#### 収益率の推移



営業収益対営業費用比率は減少傾向にあり、2年連続で100%を下回っているため、今後推移を見守っていく必要がある。

## む す び

以上が平成 25 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### 1 業務の実態

本年度の年間乗船人員は 190,233 人となり、前年度比で 3.3%増加しているが、佐久島観光開発に力を入れて数年が経過しており、近年は伸び悩みの状態である。

営業成績は事業収益 1 億 3,655 万円、事業費用 1 億 4,440 万円、当年度純損失は 785 万円で、前年度に新造船を建造したことにより、引き続き赤字決算となった。

### 2 今後の方向

渡船事業の経営は、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。このところ知名度も上昇し、観光客数も順調に伸びてきていることから、渡船事業においても、佐久島観光事業の一環として、更なる経営努力を望むものである。

# 渡船事業会計決算審査資料

## 目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表 .....	193
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表 .....	194
3 表	平成25年度 平成24年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表 .....	196
4 表	平成25年度 平成24年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表 .....	198
5 表	平成25年度 平成24年度 西尾市渡船事業費用節別比較表 .....	200
6 表	平成23年度～平成25年度 経営分析表 .....	202



1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	25 年 度	24 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
営 業 日 数		日	365	365	100.0	
年 間 運 航 便 数		便	2,814	2,522	111.6	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	14	12	116.7	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	73,164	65,572	111.6	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	200.4	179.6	111.6	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{営業日数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	190,233	184,199	103.3	
	貨 物 個 数	個	40,440	42,411	95.4	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	521.2	504.7	103.3	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{営業日数}}$
	貨 物 個 数	個	110.8	116.2	95.4	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{営業日数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	67.6	73.0	92.6	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	14.4	16.8	85.7	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	51,318	61,340	83.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	48,528	52,780	91.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	48,183	52,492	91.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年度末現在

## 2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

### 収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	171,660,000	100.0	143,341,166	100.0	83.5
営 業 収 益	170,766,000	99.5	142,367,593	99.3	83.4
営 業 外 収 益	894,000	0.5	973,573	0.7	108.9

### 資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	171,576,000	100.0	151,192,066	100.0	88.1
営 業 費 用	163,995,000	95.6	148,211,409	98.0	90.4
営 業 外 費 用	6,581,000	3.8	2,980,657	2.0	45.3
予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,000	100.0	0	—	—
建 設 改 良 費	1,000	100.0	0	—	—

(消費税を含む)

3表 平成25年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表  
平成24年度

科 目	借 方				対前年度比
	25 年 度		24 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	144,408,826	100.0	154,700,063	100.0	93.3
営業費用	144,239,469	99.9	131,906,653	85.2	109.3
運航費	101,317,532	70.1	90,016,373	58.2	112.6
運航管理費	1,247,018	0.9	1,906,738	1.2	65.4
一般管理費	36,808,670	25.5	39,341,406	25.4	93.6
減価償却費	4,866,249	3.4	111,824	0.1	4,351.7
資産減耗費	0	—	530,312	0.3	—
営業外費用	169,357	0.1	6,765,789	4.4	2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	169,357	0.1	0	—	—
雑支出	0	—	6,765,789	4.4	—
特別損失	0	—	16,027,621	10.4	—
固定資産売却損	0	—	16,027,621	10.4	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	144,408,826		154,700,063		93.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	136,557,926	100.0	133,110,141	100.0	102.6
営業収益	135,588,228	99.3	132,385,835	99.4	102.4
運航収益	134,252,912	98.3	131,302,043	98.6	102.2
その他の 営業収益	1,335,316	1.0	1,083,792	0.8	123.2
営業外収益	969,698	0.7	724,306	0.6	133.9
受取利息 及び配当金	1,054	0.0	1,658	0.0	63.6
他会計補助金	887,871	0.6	0	—	—
航路補助金	0	—	631,567	0.5	—
雑収益	80,773	0.1	91,081	0.1	88.7
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
当年度純損失	7,850,900		21,589,922		36.4
合 計	144,408,826		154,700,063		93.3

4表 平成25年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表  
平成24年度

科 目	借 方				対前年度比
	25 年 度		24 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	196,214,087	71.4	201,080,336	70.2	97.6
有形固定資産	196,214,087	71.4	201,080,336	70.2	97.6
船 舶	192,114,122	69.9	196,944,122	68.8	97.5
附 属 施 設	4,099,965	1.5	4,136,214	1.4	99.1
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
流 動 資 産	78,802,204	28.6	85,050,732	29.8	92.7
現 金 預 金	67,806,464	24.6	73,699,512	25.8	92.0
未 収 金	10,995,740	4.0	11,351,220	4.0	96.9
そ の 他	0	—	0	—	—
資 産 合 計	275,016,291	100.0	286,131,068	100.0	96.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	25 年 度		24 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
流 動 負 債	20,120,831	7.3	23,384,708	8.1	86.0
未 払 金	20,011,231	7.3	23,275,108	8.1	86.0
借 入 金	0	—	0	—	—
そ の 他	109,600	0.0	109,600	0.0	100.0
資 本 金	160,679,535	58.4	160,679,535	56.2	100.0
自 己 資 本 金	71,479,535	26.0	71,479,535	25.0	100.0
借 入 資 本 金	89,200,000	32.4	89,200,000	31.2	100.0
企 業 債	89,200,000	32.4	89,200,000	31.2	100.0
他会計からの 長期借入金	0	—	0	—	—
剰 余 金	94,215,925	34.3	102,066,825	35.7	92.3
資 本 剰 余 金	66,600,000	24.3	66,600,000	23.3	100.0
国 庫 補 助 金	59,600,000	21.7	59,600,000	20.8	100.0
県 費 補 助 金	7,000,000	2.6	7,000,000	2.5	100.0
そ の 他 補 助 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	27,615,925	10.0	35,466,825	12.4	77.9
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当年度未処分 利益剰余金	27,315,925	9.9	35,166,825	12.3	77.7
負 債 資 本 合 計	275,016,291	100.0	286,131,068	100.0	96.1

5表 平成25年度 西尾市渡船事業費用節別比較表  
平成24年度

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	56,541,269	39.1	55,931,677	36.1	609,592	101.1
(直接人件費)	44,050,902	30.5	43,718,485	28.2	332,417	100.8
給 料	25,381,200	17.6	25,136,400	16.2	244,800	101.0
手 当	18,669,702	12.9	18,582,085	12.0	87,617	100.5
(間接人件費)	12,490,367	8.6	12,213,192	7.9	277,175	102.3
法 定 福 利 費	12,490,367	8.6	12,213,192	7.9	277,175	102.3
物 件 費 その他の経費	87,867,557	60.9	98,768,386	63.9	△10,900,829	89.0
補 償 費	0	—	151	0.0	△151	—
賃 金	0	—	1,160,820	0.8	△1,160,820	—
旅 費	33,300	0.0	69,605	0.0	△36,305	47.8
報 償 費	50,286	0.0	83,048	0.1	△32,762	60.6
被 服 費	54,280	0.0	21,460	0.0	32,820	252.9
備 消 耗 品 費	2,328,363	1.6	2,026,167	1.3	302,196	114.9
燃 料 費	35,710,835	24.7	28,434,644	18.4	7,276,191	125.6
交 際 費	5,667	0.0	—	—	5,667	—
光 熱 水 費	1,409,405	1.0	1,415,349	0.9	△5,944	99.6
印 刷 製 本 費	217,343	0.2	431,700	0.3	△214,357	50.3

(単位：円・%)

科 目	25 年 度		24 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 前 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
通 信 運 搬 費	275,314	0.2	247,671	0.2	27,643	111.2
工 事 請 負 費	0	—	170,000	0.1	△170,000	—
委 託 料	12,422,573	8.6	11,535,698	7.5	886,875	107.7
手 数 料	407,774	0.3	843,894	0.5	△436,120	48.3
賃 借 料	1,930,758	1.3	2,085,332	1.3	△154,574	92.6
修 繕 料	23,762,754	16.5	23,787,308	15.4	△24,554	99.9
食 料 費	266,696	0.2	286,341	0.2	△19,645	93.1
厚 生 費	76,104	0.1	75,372	0.0	732	101.0
負 担 金	115,335	0.1	141,794	0.1	△26,459	81.3
保 險 料	3,704,972	2.6	2,369,778	1.5	1,335,194	156.3
雑 費	60,192	0.0	146,708	0.1	△86,516	41.0
減 価 償 却 費	4,866,249	3.4	111,824	0.1	4,754,425	4,351.7
資 産 減 耗 費	0	—	530,312	0.3	△530,312	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,357	0.1	0	—	169,357	—
雑 支 出	0	—	6,765,789	4.4	△6,765,789	—
特 別 損 失	0	—	16,027,621	10.4	△16,027,621	—
合 計	144,408,826	100.0	154,700,063	100.0	△10,291,237	93.3

6表 平成23年度～平成25年度 経営分析表

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	58.1	△6.0	70.3	12.2	71.3	1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	41.9	6.0	29.7	△12.2	28.7	△1.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	0.0	0.0	31.2	31.2	32.4	1.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	5.2	△0.2	8.2	3.0	7.3	△0.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	94.8	0.2	60.7	△34.1	60.2	△0.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
	6 借入資本金構成比率	0.0	0.0	31.2	31.2	32.4	1.2	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	7 固定比率	61.3	△6.5	115.9	54.6	118.4	2.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	8 固定長期適合率	61.3	△6.5	76.5	15.2	77.0	0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	9 流動比率	811.3	148.0	363.7	△447.6	391.6	27.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 酸性試験比率	811.3	148.0	363.7	△447.6	391.6	27.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 現金預金比率	669.6	124.1	315.2	△354.4	337.0	21.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 負債比率	5.4	△0.3	64.9	59.5	66.0	1.1	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{196,214,087}{275,016,291} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>2 流動資産構成比率 }</p>	
$\frac{78,802,204}{275,016,291} \times 100$		
$\frac{89,200,000}{275,016,291} \times 100$		<p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>4 流動負債構成比率 }</p> <p>5 自己資本構成比率 }</p>
$\frac{20,120,831}{275,016,291} \times 100$		
$\frac{165,695,460}{275,016,291} \times 100$		
$\frac{89,200,000}{275,016,291} \times 100$		6 借入資本金構成比率は、借入資本金が総資本に占める割合で、小であるほどよいとされている。
$\frac{196,214,087}{165,695,460} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>7 固 定 比 率 } は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p> <p>8 固定長期適合率 }</p> <p>固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が好ましい。</p> <p>9 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。</p> <p>10 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。</p> <p>11 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。</p>	
$\frac{196,214,087}{254,895,460} \times 100$		
$\frac{78,802,204}{20,120,831} \times 100$		
$\frac{78,802,204}{20,120,831} \times 100$		
$\frac{67,806,464}{20,120,831} \times 100$		
$\frac{109,320,831}{165,695,460} \times 100$		

分析項目		23年度		24年度		25年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	13 総資本回転率	0.94	0.01	0.61	△0.33	0.48	△0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	14 自己資本回転率	0.99	△0.02	0.84	△0.15	0.80	△0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}}$
	15 固定資産回転率	1.54	0.10	0.92	△0.62	0.68	△0.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	16 流動資産回転率	2.40	△0.21	1.79	△0.61	1.65	△0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	17 現金預金回転率	2.95	△0.52	4.22	1.27	2.11	△2.11	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	18 未収金回転率	13.62	0.77	11.84	△1.78	12.13	0.29	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	112.8	8.1	86.0	△26.8	94.6	8.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	106.0	0.8	100.4	△5.6	94.0	△6.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	11.4	7.2	△9.9	△21.3	△2.8	7.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	12.0	7.5	△13.6	△25.6	△4.6	9.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	11.4	6.9	△16.2	△27.6	△5.7	10.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	0.2	△0.1	0.1	△0.1	2.5	2.4	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$
	25 利子負担率	0.0	△2.5	0.0	0.0	0.2	0.2	$\frac{\text{支払利息+企業債支払諸費}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{135,588,228}{280,573,680}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>13 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>14 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>15 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>16 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>17 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>18 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>	
$\frac{135,588,228}{169,620,910}$		
$\frac{135,588,228}{198,647,212}$		
$\frac{135,588,228}{81,926,468}$		
$\frac{149,589,694}{70,752,988}$		
$\frac{135,588,228}{11,173,480}$		
$\frac{136,557,926}{144,408,826} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{135,588,228}{144,239,469} \times 100$		
$\frac{\Delta 7,850,900}{280,573,680} \times 100$		
$\frac{\Delta 7,850,900}{169,620,910} \times 100$		
$\frac{\Delta 7,850,900}{136,557,926} \times 100$		
$\frac{4,866,249}{196,214,087} \times 100$		
$\frac{169,357}{89,200,000} \times 100$		
$\frac{4,866,249}{196,214,087} \times 100$		
$\frac{169,357}{89,200,000} \times 100$		